



YANMAR



CSR報告書 2016

Corporate Social Responsibility Report

【ブランドステートメント】

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——



編集にあたって

本報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2015年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的として毎年発行しています。

掲載情報は、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000※の中核主題に沿って掲載しています。数値・データ等の詳細や過去の活動内容などは当社CSRウェブサイトに掲載しています。

※ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイダンスです。

■ 参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン第4版」
ISO26000

■ 報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日)実績を原則としていますが、一部には、2016年度の事項についても報告しています。

■ 報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。ヤンマー株式会社のみ、もしくは特定の地域や関係会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

■ 報告書発行

2016年11月(次回発行:2017年11月予定)



本冊子

冊子 / PDF(日・英)

CSRの取り組みを紹介した年次報告書です。(英語版はPDFのみの発行)



CSRウェブサイト

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/>

より詳細なCSR情報はウェブサイトでも報告しています。

CONTENTS

ヤンマーグループの事業領域 02

トップメッセージ 06

私たちの使命

ミッションステートメント 08

ヤンマーグループのCSR 10

ブランドステートメント 12

特集

特集 1 テクノロジーで
新しい豊かさを実現していく 14

特集 2 事業の枠を超え、
より豊かな未来に向けて 20

ミッション浸透活動 24

CSR活動報告

組織統治 26

人権・労働慣行 28

環境 32

公正な事業慣行 40

消費者課題 42

コミュニティ参画・発展 44

第三者意見 49

会社概要 50

Business Field

ヤンマーグループの 事業領域

大地

Land

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。
それぞれのフィールドでは、多用途の建設機械を提供する建機事業、
省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、
オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業、
豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、
創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、
海洋環境との共生を目指すマリン事業など
6つの事業が独自の強みを発揮し、
多彩なソリューションを展開しています。

海

Sea

都市

City

エンジン事業

小形エンジン

小形産業用ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。
●生產品：産業用小形ディーゼルエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデルLCV(生涯価値評価)を展開しています。
●生產品：船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用(陸用)ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

ICT(情報通信技術)等の最先端の技術を採用した製品、ダウンタイムを極小化するサービスはもちろん、お客様の農業経営のサポートまで、トータルなソリューションを提供しています。
●生產品：トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、農業関連商材など

マリン事業

マリン(業務用・プレジャー)分野において、パワフルで安定したパフォーマンス、経済性と信頼性の高いエンジンを世界のマーケットに提供しています。
●生產品：中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ポンツーンなど

エネルギーシステム事業

省エネ・節電・BCPIに貢献するコージェネやGHP、非常用発電機などの最適提案を実施。バイオマス発電等の再生可能エネルギー分野にも注力しています。
●生產品：コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システム、太陽光発電システムなど

建機事業

後方超小旋回型ショベル[ViOシリーズ]や超小旋回型ショベル[Σシリーズ]をはじめ、小型発電機や投光機など、小型建設機械をフルラインアップ展開しています。
●生產品：ショベル、ホイールローダー、キャリア、小型発電機、投光機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。
●生產品：油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など



油圧機器

産業用小形
ディーゼルエンジン

トランスミッション

トラクター

田植機

コンバイン

無人ヘリコプター

選果施設 (トマト)

大地 Land

「農業」を「食農産業」へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは「農業」を「食農産業」へと進化させていきます。

エンジン事業 小形エンジン

立形水冷ディーゼルエンジン
TNV シリーズ

世界最先端の排出ガス規制認証を 次々と取得したクリーンディーゼル

コモンレールシステム、排ガス後処理装置およびEGR (排ガス再循環) をヤンマー独自の制御技術で、あらゆる作業機や環境条件下でも排出ガスをクリーン化すると同時に、世界最先端の排出ガス認証を次々と取得しました。お客様の評価や世界の認証に裏付けされた高度な環境性能をもつ、クリーンディーゼルエンジンです。

アグリ事業

トラクター YT シリーズ

農業が魅力ある産業であるために すべてを一新したトラクター

基本性能から見直し、操作性、快適性、作業適応性、そして環境負荷低減にまで取り組み、デザインを一新したYTシリーズ。22～113馬力までラインアップし、お客様へ新しい価値を提供します。



アグリ事業

コンバイン YH シリーズ

はかどる作業を実現し、 明日の作業が楽しみになる コンバイン

黄金色の稲穂を美しく刈り取るバリカンをイメージしてデザインされたコンバイン。コンバインに求められる刈取、脱穀、排出、移動、すべての要素を磨き上げ、お客様の計画を正確にこなします。





人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

マリン事業

フィッシングポート LF26CZ II

釣り機能の進化と室内快適性を向上させたフィッシングポート

高出力ディーゼルエンジン搭載による機動力アップとフィッシングスタイルに合わせた変更を行い釣り機能向上を図っています。また新キャビンによりイメージを一新し室内の快適性も向上しています。



エンジン事業 大形エンジン

船用発電機関 6EY33LW

経済性と環境へのやさしさを両立した信頼のソリューション

イーザーメンテナンスや部品ロングライフ化による「LIFE CYCLE VALUE」の向上と、「地球環境との調和」を目指して大気汚染物質の排出を削減。船舶の長い生涯にわたって、お客様の安心・快適な運航に貢献します。

マリン事業

船用主機関 6LY440

グローバルシーンでプレジャーを力強く盛り上げるヤママーの新電子制御エンジン

LYシリーズの従来コンセプトであるコンパクト・クリーン・力強さに対し、さらに安全機能の向上を電子制御で実現した、プレジャーボート界でヤママーブランドをリードするLYシリーズのニューエンジン。





▶ ガスエンジン



▶ GHP



▶ ミニショベル



▶ 太陽光発電



▶ 工作機械



▶ コージェネレーションシステム



▶ 非常用発電機



▶ バルーン投光機



▶ ミニ耕うん機



エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン (GHP) など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。

建機事業

ホイールローダー V3-7・V4-7・V5-7

お客様目線で

“快適で使いやすい”を追求した
新型ホイールローダー

パワフルな作業性能を維持しつつ、最新の排ガス規制に対応しました。乗降性や居住性の向上だけでなく、デフロスタ性能改善により視界性の大幅向上を図るとともに、低騒音化技術を駆使し、ヤンマーではクラス初の“超低騒音型”の認定を取得しました。この新型ローダーは、お客様に“より快適で使いやすい”環境を提供します。



エネルギーシステム事業

マイクロコージェネ CP35D1

コンパクト化と
高い総合効率を実現した
小型ガス
コージェネレーションシステム

燃焼方式の変更による高出力化でエンジンをワンサイズ小さくすることに成功。これによりパッケージをコンパクト化、設置スペースを27%削減しました。また、小型コージェネでは業界トップクラスの総合効率88%を実現しています。

エネルギーシステム事業

「GHP XAIR (エグゼア) II」K1 シリーズ

プレミアムデザイン採用の
超高効率ガスヒートポンプエアコン

節電と省エネを両立し、プレミアムデザインを採用した「GHP XAIR II」K1シリーズを開発しました。エンジンの高効率化と、熱交換器ファンの送風効率向上により年間運転効率を大幅に向上しました。



新しい豊かさの実現に向けミッションステートメントの 実践を通してお客様や社会の課題解決に貢献していきます。

テクノロジーで新しい豊かさを創造

2012年の創業100周年を機に、私たちはこれから進むべき事業領域や価値観、社会への貢献のあり方を宣言したミッションステートメントと、それを実現するための行動や判断の指針として行動指針(YANMAR11)を制定しました。役員・社員全員が共通の価値観を有し、自発的に考えて行動する社内風土を身につけるため、さまざまなミッション浸透活動を行い、実際の取り組みに結びつけてこられたと考えています。

一方、2015年に発表した次の100年を支える技術を生み出していく取り組み「YF2112」で描いたように、地球資源に限りがあるなか、100年後を見据え、テクノロジーを使って自然と人間が共に豊かさを保つために、私たちは何をすべきかを具体的に考える必要があります。そこで、ヤンマーブランドの提供価値や企業活動の方向性をより明確にさせるため、これまでのブランドステートメント“Solutioneering Together”を発展させ、“A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。”を新たに掲げました。そして、私たちが目指す理想の社会として、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の4つの社会を描くことでビジョンを共有できるようにしました。

ヤンマーの創業者・山岡孫吉の言葉に「燃料報国」があります。ディーゼルエンジンによる省力化で農村を豊かにしていくことから起こった考えですが、より少ないエネルギーでより豊かな社会を実現するという考え方は、まさに今回のブランドステートメントにつながります。私たちはこれまでの100年、技術力をベースにお客様や社会のためになる製品を世に送り出してきました。そして、これからの100年も変わらず、私たちが目指すべき4つの社会の実現に向けて、テクノロジーで新しい豊かさを創っていきます。

時代の変化を先取りしたテクノロジーで 課題解決に貢献

ミッションステートメントでは、「食料生産」と「エネルギー変換」の事業分野の中で、持続可能な社会を創り、世界中の方々をより豊かにすることを掲げており、私たちはミッション

活動の実践こそヤンマーグループのCSRだと考えています。

ヤンマーグループを取り巻くグローバルな課題は、人口爆発による食料不足の懸念や、エネルギー需要の増大とそれに伴う気候変動の問題など多岐にわたって山積しています。また、国内に目を向けると、少子高齢化による担い手農家の減少や建設労働者の不足、都市への人口集中と地方の過疎化、耕作放棄地の問題などがあり、私たちはこうした課題の解決に事業活動を通じて取り組んでいくことが重要だと認識しています。

社会課題の解決に向け、私たちが提供できる価値はテクノロジーとソリューションです。その考えは創業から100年経った今でも続いていますが、豊かさの価値観や社会環境に合わせて、テクノロジーに対する考え方は変化しています。「燃料報国」を掲げた頃のテクノロジーはエンジンの燃料噴射技術のことでした。しかし、持続可能な未来を目指すには必ず時代を先取りしたテクノロジーの力が不可欠です。ヤンマーは、ロボティクスの技術や農業のノウハウ、エネルギーを効率的に活用するエネルギーシステムなど、テクノロジーの形を変えて、さまざまな課題解決に貢献していきます。

ワクワク感が出てくる会社を目指して

お客様や社会の課題に、より迅速に、より的確にお応えするためには、準備や判断などにかかる時間を可能な限り短くし、どこよりも早く多くの価値を生み出していく組織へと変革することが重要です。そのため、2014年から進めている“働き方改革”をさらに前進させ、2016年4月に働き方改革推進室を、組織活性化推進室へと組織変更しました。ダイバシティ(多様性)の推進や、コミュニケーションツール「Y-Square」の活用をベースとした組織活性化に一層取り組んでいきます。

また、いい組織には“ワクワク感”があると私は考えています。理想とする社会の実現に向け、一人ひとりが力を発揮できているというワクワク感を全員で共有し、その結果としてお客様にも喜んでいただけるような正の連鎖が、一番大切な会社の根本だと考えます。

私たちはこうしたワクワク感が出てくる会社を目指し、新しい豊かさの実現に向け事業活動を行っていきます。引き続き、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

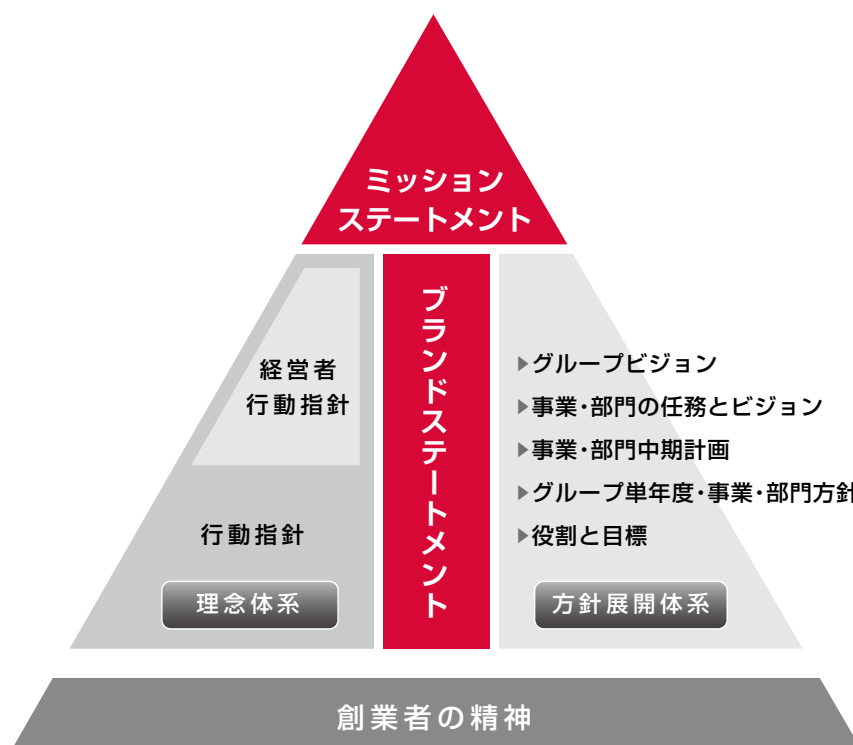


代表取締役社長

山本健人

ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
いのち
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。



ブランドステートメント



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

グループビジョン



お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

ミッションステートメントと事業・部門の任務と
ビジョンをつなぐものであり、
ヤンマーグループが目指すべき目標像と
お客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神



美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、
創業者から代々受け継がれ、
未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針 (YANMAR11)

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする



1. お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質の
ソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持って。
4. 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
8. 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持って。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、ミッションステートメントを
実現するための行動や判断の指針となるものです。
私たちにとって最も大切なお客様に関わる
指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに
関する指針で締めくくっています。



ヤンマーグループのCSR

ミッションステートメントの 実践こそがCSR活動そのもの

ヤンマーは、常に時代をリードするテクノロジーをコアに、
大地・海・都市のあらゆる場面でエネルギーの有効活用を追求してきました。
そして、ヤンマーグループのミッションステートメントで掲げる、
生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、
世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。
ヤンマーグループのCSRは、このミッションステートメントの実践そのものであり、
多様なステークホルダーの価値を高め、未来につながる社会とより豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

ヤンマーを取り巻くステークホルダー

ヤンマーグループでは、さまざまなステークホルダー（利害関係を有する方々）との対話と協働を行いながら、事業活動を進めています。たとえば、主なステークホルダーとの接点機会には以下のようなものがあります。

ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、
良好なパートナーシップを構築しています。

- 購買方針説明会 ●新商品説明会
- QCT改善指導 ●技術・サービス研修会

お客様

お客様の課題を解決する
安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、
お客様に信頼いただけるよう努めています。

- ショールーム ●展示会 ●販売イベント
- 製品の保守・点検 ●ヤンマーリモートサポートセンター
- ホームページ ●製品・サービスのカタログ

地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、
地域の課題解決に向け、
住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。

- 社会貢献活動 ●本社・事業所での見学会
- 地域イベント開催

従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、
安全で快適な職場環境づくりと、
グローバル人財の育成を進めています。

- ミッション研修会 ●YWKグローバル大会
- ヤンマーグローバルカップ ●研修
- 内部報告制度「倫理の目安箱」 ●イントラネット ●社内報

環境

持続可能な社会の実現に向け、
地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、
生物多様性に取り組んでいます。

- 環境教育 ●環境指向商品の提供
- グリーン調達

未来につながる社会とより豊かな暮らしを実現

社会課題の解決に貢献

ヤンマーが担う分野

生命の根幹を担う分野



食料生産

農作業の機械化・省力化をテーマに、稲作や畑作、酪農など農業全般で低コストおよび高効率な作業実現のためのソリューションを提供し、食と暮らしを支える取り組みを進めています。



エネルギー変換

省エネで環境に配慮した電気推進システムやエンジン開発、コージェネやGHP などエネルギーシステムの普及を通して、より豊かな暮らしの実現に取り組んでいます。

ヤンマーの強み

テクノロジー



創業者による世界初の小形ディーゼルエンジンの開発・実用化から100年以上にわたって受け継がれてきた開拓者精神で、世界最先端の技術を生み出し、製品・サービス・ノウハウの提供を通じてお客様の課題を解決していきます。



お客様



従業員



ビジネス
パートナー



地域社会



環境



ブランドステートメント

次の100年を見据えて 新しい豊かさの実現に挑戦

ヤンマーグループは、2016年1月に新たなブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」を制定しました。
ブランドステートメントは、当社グループのミッションステートメントを時代に応じて表し、ヤンマーブランドの提供価値や企業活動の方向性を社内外に伝えるものとして使っています。
これまでの“Solutioneering Together”に替わり、
市場環境やお客様が求めるものの変化に的確に対応し、
次の100年を見据えて挑戦していく私たちの旗印となります。



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

ヤンマーの価値の中心。それはテクノロジーです。

地球の持つエネルギーを人が使えるエネルギーに変え、最も効率よく活用する。
その世界最先端の技術を、創業以来、100年以上受け継がれてきた開拓者精神で生み出しています。

ヤンマーは、この進化しつづける技術を核に、製品・サービス・ノウハウを融合。
すぐれた品質のトータルソリューションでお客様の期待を常に上回り、その生涯価値を高めます。

「食」と「エネルギー」。

これからの時代にますます重要性を増していく領域で、お客様の課題を解決。
さまざまな人・研究機関・企業と連携し、あらゆる知を結集して
地球規模の視点で資源循環型社会に向けたイノベーションを次々と生み出していきます。

人が、いつまでも豊かに暮らせること。

自然が、いつまでも豊かでありつづけること。

その2つの「サステナビリティ」をどこまでも追求し、高い次元で両立。

次の100年へ、新しい豊かさの実現に貢献していきます。

YANMAR's FUTURE VISION

私たちヤンマーは、次の4つの未来像の実現を目指しています。

VISION 01 省エネルギーな暮らしを実現する社会



エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION 02 安心して仕事・生活ができる社会



厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

VISION 03 食の恵みを安心して享受できる社会



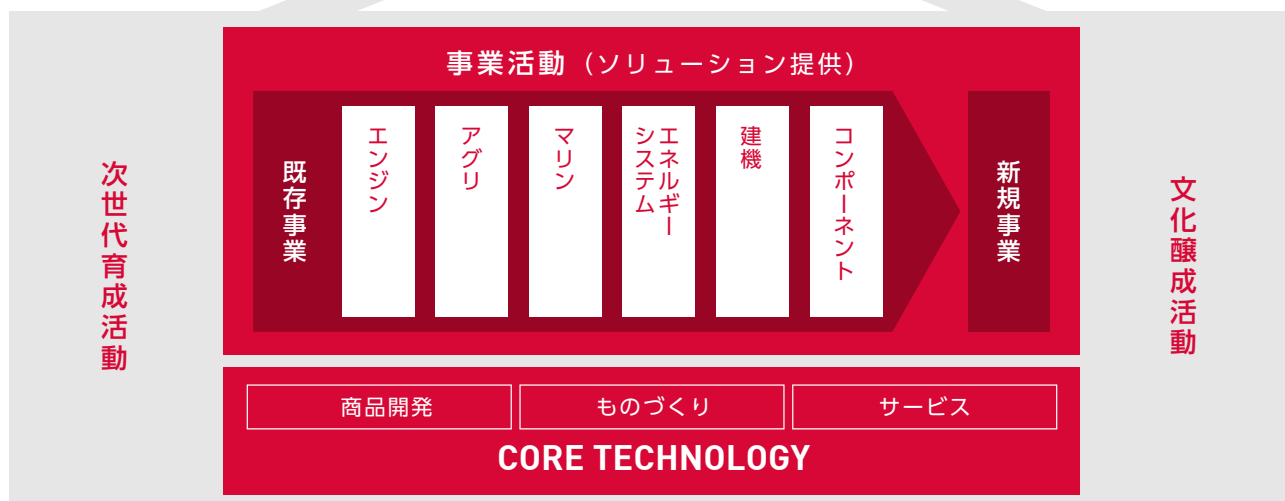
おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

VISION 04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会



仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

より豊かな未来を実現するために、さまざまな事業活動に加えて、国内外で次世代育成活動と文化醸成活動に取り組んでいます。



豊かな自然がいつまでもつづき、 人々がいつまでも豊かに暮らせる未来の社会の実現へ

世界が抱える課題

人口問題



現在、世界の人口は急激に増加しています。国連などの試算では、このままのペースで増え続けていけば、2050年には90億人を超えると指摘されており、それによって、食料需給、エネルギー需給、環境問題などにおいてさまざまな影響が起ると予測されています。

エネルギー問題



世界の人口の57%が都市部に集中しており、今後もこの流れが加速すると考えられています。都市インフラ整備の需要増や経済活動の発展により、ガスや電力などのエネルギー需要が高まるなか、エネルギーを無駄なく効率的に利用することが求められています。

食料問題



人口の増加により、世界の食料需給バランスが崩れ、深刻な食料不足が起こると予測されています。国内では農家人口が年々減少するとともに、そのうちの約4割が65歳以上の高齢者で占められており、後継者不足等による離農が課題として指摘されています。

環境問題



近年、CO₂増加に起因する気候変動の問題により、集中豪雨や高温などの異常気象が世界各地で頻発しており、天候不順等による農産物への影響が始まっています。また、企業の生産活動や製品に対する環境規制も強化され、省エネ・省CO₂への貢献が求められています。

TECHNOLOGY CONCEPT

Y-Energy

Y-Robotics

Y-Cultivation

Y-Experience

Y-Quality

ヤンマーグループは、ブランドステートメント“A SUSTAINABLE FUTURE ーテクノロジーで、新しい豊かさへ。ー”の制定とともに、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の4つの目指すべき理想の未来像を描き、その実現に向けてさまざまな取り組みを始めています。

新興国を中心とした人口の増加や経済活動の発展により、エネルギーや食料問題、地球環境への影響など、世界は多くの

社会課題を抱えています。豊かな自然がいつまでも続き、人々がいつまでも豊かに暮らせる未来の社会に向け、私たちは当社の強みであるテクノロジーでその実現に挑戦していきます。

“最大の豊かさを、最少の資源で実現する。”をテクノロジーコンセプトに、エネルギーの有効活用や農業の効率化・省力化、資源循環型の先進的な農業支援、そして誰もがワクワクできる日常の提供など、ヤンマーにしか生み出せない新しい豊かさを世界中に提供していきます。

最大の豊かさを、最少の資源で実現する。

最大・最適なエネルギーを、最少の環境負荷で。

- 多様なエネルギー源の有効活用
- クリーンエネルギーの提供
- 高効率×高性能の追求

最大の作業効果を、最少のマンパワーで。

- 人に代わって省力化×高能率化の実現
- 安全な作業の追求

最高に美味しく安全な食料を、最少のエネルギーで。

- 農業と水産業の先進化
- 収量増加×品質向上の実現
- 資源循環型の食料生産

最高のワクワクを、最先端のソリューションで。

- 高品質×効率的なサービスの提供
- 上質な時間・余暇の実現

最高の安心・快適を、最少の負荷で。

- 作業を止めない高稼働率の実現
- 作業ストレスからの解放

ヤンマーが目指す4つの未来像

VISION

01

省エネルギーな暮らしを実現する社会



VISION

02

安心して仕事・生活ができる社会



VISION

03

食の恵みを安心して享受できる社会



VISION

04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会



VISION

01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。
安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき
必要なだけムダなく使えること。



ヤンマーのアプローチ

省エネルギーな暮らしの実現には、燃料や電力などエネルギーの効率的な利用や、再生可能エネルギーなどの有効活用が欠かせません。ヤンマーでは、高効率でかつ低燃費の産業用ディーゼルエンジンの開発・普及に努めており、近年では、排出ガス規制「Tier4」対応の小形ディーゼルエンジンを開発し、世界中の産業機械メーカーから高く評価されています。また、天然ガスやバイオガスなどを燃料にして、発電と発電時の熱を給湯や冷暖房に有効利用するコージェネレーションシステムや、これらをICTでネットワーク化してエネルギーロスを最小化するエネルギーマネジメントシステムの実現に取り組んでいます。

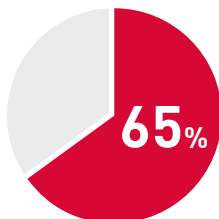
Case: バイオガスマイクロコージェネレーション

再生可能エネルギーでは太陽光や風力のほか、メタン発酵バイオガスの活用にも注目が集まっています。バイオガスを生成するために必要な污泥や食品残渣等のバイオマスは、下水処理場や食品・ごみ処理場、畜産糞尿処理施設などで発生します。しかし、多くの場合、有効利用されずに廃棄されています。また、固定価格買取制度※により、国もバイオガスの導入・利用促進を図っていますが、利用が十分に進んでいません。

ヤンマーは、1980年代からバイオガスに着目し、90年代から独自のガス発電技術を活かしたバイオガスマイクロコージェネレーションを製品化してきました。当社の最新機種では、NOxの低減や、低燃費、高効率、業界トップクラスのメンテナンスインターバル8,760時間などを実現した「リーンバーンミラーサイクル式ガスエンジン」の採用により、省エネルギーを実現しています。

また、大型機を1台設置するのではなく、25kWの小型機を複数台並列運転させることで、発生量が不安定なバイオガスに合わせ、最適な台数での運転を可能にし

▶バイオガスマイクロコージェネレーション
(出力100kW未満)の当社シェア
(2015年度)



ました。25kW機では、2015年度現在、日本国内で507台の採用実績があり、このクラスにおけるシェアは台数ベースで当社が65%を有しています。

※再生可能エネルギーで発電された電気を地域の電力会社に固定価格で売電できる制度。特に、メタン発酵バイオガスは、他の再生可能エネルギーに比べ買取価格が高く設定されています。

こんな場所で使われています

公益財団法人 山形県建設技術センター 山形浄化センター

山形県天童市にある同センターでは、トラブルが発生したときのリスク分散のため小型発電機の導入を検討され、エネルギー総合効率が84%とクラス最高の性能を誇るヤンマーのバイオガスマイクロコージェネレーション「CPバイオ(25kW)」を12基導入いただきました。



バイオガスマイクロコージェネレーションシステム CPシリーズ(消化ガス用)

VISION 02

安心して 仕事・生活が できる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。
誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、
自然と共に心豊かに暮らせること。



ヤンマーのアプローチ

私たちが提供する船舶用ディーゼルエンジンは、ライフサイクルが10~30年の長期間にわたることから、製品やサービスを通じてお客様の生涯価値を高めることが、ビジョンの実現につながっていくと考えています。たとえば、お客様の作業環境を快適にする低振動・低騒音技術の追求や、ランニングコスト低減に寄与する部品再生技術「レーザクラディング」などにより、お客様の負担軽減に努めています。また、世界中でネットワークを構築し、どこにいても同質のサービスが受けられる「グローバルサービスセンター」や、プロフェッショナルなエンジン技術者を育てる「TTスクール」の運営、ICTを活用した先進のエンジン診断管理システム「SHIPS SUPPORTER」など、製品購入後もさまざまなサポートを行っています。

Case: TTスクール

ヤンマーでは、船舶用ディーゼルエンジンなどの運転・整備・保守管理を担うプロフェッショナルな技術者を養成する施設として「ヤンマーテクニカルトレーニングスクール（TTスクール）」を開校しています。尼崎工場、塚口工場の国内はもとより、フィリピン、ミャンマー、インド、中国、ブラジルにも拠点を設け、グローバルに技術者育成を行っています。

優秀な船員の育成を目的に設立した「TTスクール」は、基礎から実践的な技術までを習得できる教育施設として、ディーゼル機関の初心者から、実務の従事者まで幅広い方々に参加いただいており、個々のレベルやニーズに合わせたカリキュラムと、大形エンジンの実機を使った研修等により、実践で役に立つ技術を提供しています。

近年では、事故の未然防止を図るリスクマネジメントの観点から、実務に沿った人材育成の重要性が増しており、受講者は年々増加しています。研修には、内航・外航船員機関士、海上保安庁、国際協力機構、国土交通省海事局、日本海事協会、南極越冬隊、海外を含むヤンマー特約店など、数多くの技術者が参加しており、当社がこれまで培ってきた高度な専門技術を身につけてもらうことで、より安心・快適に仕事を行っていただけることを目指しています。



実習風景 (尼崎)



実習風景 (インド)



VISION
03

食の恵みを
安心して
享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、
世界中いつでもどこでも。
あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

ヤンマーのアプローチ

世界中の誰もが、おいしく安全で栄養豊富な食料を安心して享受できる社会の実現は、食料生産の分野で事業を展開するヤンマーにとって重要なミッションの一つです。当社では、農業や水産業など食に関するさまざまな課題の解決に向け、産・官・学と協働しながら事業に取り組んでいます。たとえば、大分県国東市における持続可能なカキの養殖技術を活用した地域ブランドの創出や、兵庫県養父市の水田転作によるニンニク栽培など、当社が長年培ってきた知見・ノウハウを提供して事業をサポートしています。さらに、2016年8月には、「バイオイノベーションセンター倉敷ラボ」(岡山県倉敷市)が稼働を始めており、農業機械などのハード分野で培った技術やノウハウを活かし、施設園芸分野や遺伝・育種、微生物分野を中心とした新たな研究開発、ソリューションの創出を行っています。

Case: にんにく産地化プロジェクト

持続可能な資源循環型農業の実現や、食の安心・安全に対する消費者ニーズの高まりなどを受け、ヤンマーでは、水田から畑への水田転作が可能な土地で、付加価値の高い作物を栽培する事業を全国各地で推進しています。

たとえば、農業分野の国家戦略特区に指定されている兵庫県養父市では、自治体や地元の企業、農家とともに安心・安全な国産ニンニクを栽培する「にんにく産地化プロジェクト」に取り組んでいます。

この取り組みは、養父市が抱える耕作放棄地の拡大や農業人口の減少などの課題解決に向け、地域の気候や地質、市場調査などを踏まえ、当社が水田転作によるニンニク栽培を市に提案したものです。転作のための土づくりをはじめ、作業効率を上げるための機械の導入、栽培指導などのサポートを通じて、新規就農者を育成し、地域の農業基盤を強化するとともに、トレーサビリティ管理により安心・安全でおいしいニンニクを消費者に提供することができます。



ニンニクの収穫

こんな商品が出荷されています

国産ブランドにんにく「やぶ医者にんにく」

直営農場ヤンマーファームやぶ農場、地元企業、農業法人、個人農家などで2015年は約4.6haの面積でニンニクを栽培し出荷しています。その昔、丹波の養父に何でも治す名医がいて、その評判が広く各地に伝わり多くの医者の卵が名医の弟子になったといわれています。そんな名医の故郷から、皆様の健康を考えて育てられたニンニクを「やぶ医者にんにく」と命名しました。「やぶ医者にんにく」は関西のスーパーマーケットで販売されています。





VISION 04

ワクワクできる 心豊かな 体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまで
ぞんぶんに愉しめる毎日を実現。
あらゆる人の生活のクオリティを上げていくこと。

ヤンマーのアプローチ

ヤンマーが目指す未来像は、地球環境や社会の課題が解決されることに加え、人が、仕事や余暇を通じて、毎日の暮らしをワクワクしながら愉しむことができる社会です。たとえば、新型トラクター「YTシリーズ」やバックホー「B7」では、キャビン空間を従来機より広く確保するとともに、ワイドな曲面一枚ガラスを採用（YTシリーズ）したり、一年中快適に過ごせる内外切替式エアコンを装備（B7）したりするなど、長時間の作業でも疲れにくく、ゆったり快適に作業できるようにしています。一方、マリレジャーを存分に愉しんでいただくため、ワクワクできるボートの開発も進めています。プレミアムブランドプロジェクトの目玉として開発されたコンセプトボート X39 エクスプレスクルーザーはその一つです。

Case: コンセプトボート X39 エクスプレスクルーザー

ヤンマーは、創業100周年を機に新たな時代にふさわしいヤンマー像を発信するとともに、ミッションステートメントの実現に向けた活動を正確かつ効率的に伝えることでブランド価値を高めていくことを目的に、プレミアムブランドプロジェクトを始動しました。

コンセプトボート X39 エクスプレスクルーザーはその目玉として、ヤンマーホールディングス取締役の奥山清行がデザインを担当し、ヤンマーのエンジニアが当社の最先端技術の粋を集めて開発しました。

パワーボートを思わせるスポーティーでワクワクできるデザインでありながら、サロンには2つのベッドルームを備え、2組のカップルがゆったりと滞在することを想定した贅沢な内装空間を特徴としています。



X39 エクスプレスクルーザー



広々としたサロン

私たちヤンマーは、さまざまな事業活動に加えて、より豊かな未来を実現するために、国内外で「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会の活動、ヤンマーミュージアムやキッザニア甲子園のパビリオンを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツのサポート、生産者と消費者をつなぐプレミアムマルシェの開催による新しい“農”の追求などに努めています。

次世代育成活動

公益財団法人 山岡育英会

世界の平和と繁栄・文化の向上に 寄与する人財を育成していく



創業者の山岡孫吉初代理事長

活動の背景

山岡育英会は、1950年、日本が終戦後の混乱からようやく立ち直り始めた頃に、ヤンマー創業者である山岡孫吉が、私財を投じて設立した奨学財団です。

創設者の山岡孫吉初代理事長は、滋賀県の貧しい農家に生まれ、多くの困難に打ち勝ってヤンマー株式会社を創設し、世界的なエンジンメーカーに育て上げました。

「美しき世界は感謝の心から」を座右の銘とし、「事業として成功したのも、周囲の人々の協力・援助の賜物であった」という感謝の気持ちと、その恩恵を社会に還元したいという奉仕の精神から、「世界の平和と繁栄ならびに、文化の向上に寄与する人財の育成」を目的とする財団を設立しました。

これまでの歩み

山岡孫吉理事長の没後も、基金の充実と育英事業の拡大が図られ、現在では工学系・農学系の研究に従事する大学院生、外国人留学生、そして高校生に対する奨学金支援活動を行っています。

また、2013年から国際交流支援に寄与する目的で、新たに東南アジアのジュニアハイスクール生を対象に奨学金支援活動を開始しました。

当会の支援活動により、学業を終えられた方は、現在すでに5,400名に達し、それぞれが日本のみならず世界の各分野で活躍されています。この奨学生OBの社会への貢献こそ、山岡育英会の無形の財産であると自負しています。



奨学生証書授与式



研修旅行に参加した留学生

TOPICS

タイとインドネシアで子どもたちの 学業とサッカーの両立を支援

タイとインドネシアにおける「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」も2016年で3年目を迎え、経済的に恵まれない子どもたちが、学業とサッカーを両立させ、アジアの次世代を担う人財となるべく、サポートしています。奨学金希望者は、「ヤンマーフットボールクリニック」と銘打ったサッカーイベントで、元Jリーガーのコーチによる指導を受けることができます。そのなかからサッカーのスキルに加え、学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。



ヤンマーフットボールクリニックの様子

ヤンマーミュージアム

ヤンマーの歴史やものづくりの仕組みを体験しながら学べるミュージアム

活動の背景

“ここにしかない感動”を体験いただくことをコンセプトとして、ヤンマーの創業者・山岡孫吉の生誕地である滋賀県長浜市にオープンした「ヤンマーミュージアム」は、2013年3月のオープン以来、30万人(2016年5月末現在)を超えるお客様にお越しいただきました。「大地」「海」「都市」の3つの事業領域における豊富な展示内容やワークショップを通じて、ヤンマーの歴史やものづくりの仕組みなどを体験しながら学んでいただけることから、地域の学校教育の場として多数ご利用いただいています。



ヤンマーミュージアム



ビオトップ観察会(顕微鏡でのプランクトン観察の様子)

これまでの歩み

オープンから段階的に施設内容を拡充しており、2014年3月に「研究開発ゾーン」をオープン、2015年4月に「農業ゾーン」をリニューアルしました。また、ワークショップは、環境、ものづくり、食育、農業などの大切さを“見て・感じて・学べる”多彩な内容を毎月開催しており、2015年度は、木製エンジン組立体験やビオトップ観察会などのプログラムを開催しました。このほか、秋まつりやもちつき大会などのイベントも毎年実施しています。

TOPICS

次世代を担う小中学生に農業・漁業分野への理解やヤンマー創業者の功績などを知る学習の機会を提供

ヤンマーミュージアムでは、地元の小学生や県内外の中学生たちを対象に、さまざまな学習の機会を提供する次世代育成活動に取り組んでいます。単に施設の展示物を見学してもらうだけでなく、学校の先生方と共同で学習指導の内容を検討し、子どもたちに合わせた体験プログラムの作成と提供を行っています。

たとえば、滋賀県立びわ湖フローティングスクール^{*}の学習活動の一環として行った合同ふれあい体験学習では、オリジナル問題集を使ったクイズラリー形式の見学を行い、実物の農業機械や船舶などに触れる機会や、スタッフとの交流を通じて農業・漁業分野の理解を深めてもらいました。

また、地元の中学1年生の総合学習では、ヤンマー創業者をテーマに取り上げてもらい、当館による「山岡孫吉人物伝」講習や見学を通じて、山岡の人物像や功績、ヤンマーの企業活動について学んでもらいました。見学後には、体験学習の成果をまとめた「ヤンマー新聞」を生徒の皆さんで作成されるなど、当社や郷土への興味が多岐にわたって深まり、総合学習として期待以上の成果が生まれたとの喜びの声をいただきました。

^{*}滋賀県内のすべての小学5年生が、学習船「うみのこ」(湖の子)に乗船・航海し、宿泊をとまなう教育・運営を実施している県の機関。事業主体は滋賀県教育委員会。



ヤンマーOBのボランティアスタッフとの交流(フローティングスクール)



研修室での質疑応答の様子(中学生)

文化醸成活動

スポーツスポンサーシップ

スポーツを通じてワクワクする 心豊かな社会の実現に向けて

活動の背景

私たちはこの自然がいつまでも続き、健やかで喜びに溢れた人々の毎日がいつまでも続くことを願い、スポーツを通じてワクワクする心豊かな社会の実現を目指しています。

ヤンマーは世界中に存在するお客様やその地域の人々の暮らしを支え、地域に根ざした企業になるために、スポーツが与えてくれる喜びや感動の共有を通じてヤンマーのブランドやメッセージを伝え、世界の人々と深くつながっていききたいと考えています。



東南アジア諸国のサッカー代表チームをサポート

これまでの歩み

ヤンマーは、世界最高峰のチームやその国の代表チーム、人気チームとのパートナーシップを通じて、共に世界で成長していくことを目指しています。なかでもヤンマーは、サッカーとマリンスポーツを応援しています。

たとえば、英国サッカープレミアリーグ「マンチェスター・ユナイテッド」、米国メジャーリーグサッカー「ニューヨーク・レッドブルズ」、東南アジア諸国のサッカー代表チームのサポートや国際大会への協賛を実施しています。また、国内では次世代のサッカー選手を目指す子どもたちの健全な心身の育成を願ってU-12トーナメント大会の冠協賛も行っています。

マリンスポーツでは、オリンピックよりも古い1851年より開始され、世界の名立たる海洋国が最先端の技術で国の威信を賭けて戦う世界最高峰のヨットレース「アメリカスカップ」の王者「オラクルチームUSA」のオフィシャル・テクニカル・パートナーとして、共に世界ナンバー1に挑戦し、世界最高のプロセラーと共に海の魅力を発信しています。

ヤンマーはこれからもスポーツを通じて世界の人々と喜びや感動を分かち合い、ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会の実現に貢献していききたいと考えています。



オラクルチームUSAを
オフィシャル・テクニカル・パートナーとしてサポート



マンチェスター・ユナイテッドをオフィシャル・グローバル・パートナーとしてサポート

セレッソ大阪

ヤンマーグループの成長に貢献した ヤンマーのサッカー文化

活動の背景

ヤンマーは1957年に自社でサッカー部を創設しました。目標に向かってチームが一つになっていくこと、チームワークがもたらすさまざまな連携やコミュニケーションの大切さを体現するものとして大きな役割を果たしてきました。勝てば喜び、負ければ選手に激励を送る社員と選手の一体感は、当時のヤンマーグループの活力と企業イメージ向上に貢献しました。



セレッソ大阪

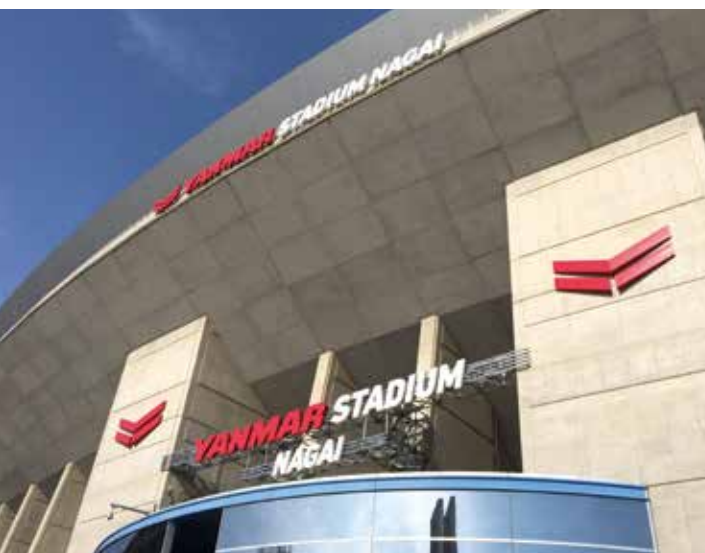


これまでの歩み

ヤンマーサッカー部は、1993年のJリーグ発足に合わせて、プロサッカークラブ「セレッソ大阪」として生まれ変わり、翌1994年にJリーグに昇格しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。ヤンマーはセレッソ大阪に所属していた香川真司選手を17歳の時からプロ選手として支え、現在もサポートしています。

さらに、2014年にはセレッソ大阪ホームスタジアムである長居陸上競技場（第1・第2）のネーミングライツを取得、「ヤンマースタジアム長居」、「ヤンマーフィールド長居」として、サッカーをはじめ、さまざまなスポーツやイベントを通じた豊かな生活文化の醸成に貢献しています。

ヤンマーはこうした自社の歴史と深く関わるセレッソ大阪を通じて、サッカーが与えてくれる喜びや感動、挑戦することの大切さを次世代の子どもたちをはじめ、より多くの人々に伝えていきたいと考えています。



ヤンマースタジアム長居

プレミアムマルシェ

生産者と消費者を直接つなぎ 持続可能なより豊かな暮らしに貢献

これからの農業がより強く、そしてより豊かになるように、ヤンマーでは新しい“農”を創造するためのさまざまな取り組みを行っています。たとえば、こだわりの作物を育てる生産者と、より安心・安全でおいしい食材を求める消費者とを直接つなぐ青空市場「プレミアムマルシェ」は、これまでに東京、大阪、福岡、仙台、岩手で実施し、多くのお客様にご来場いただきました。

また、ウェブサイトでは、生産者と食材のストーリーや、プロの料理人による旬の食材を使った料理レシピなどを紹介しているほか、テレビ番組の提供、生産者とレストラン等の飲食店をつなぐ活動なども展開しています。

ヤンマーでは今後も、食料生産の分野において持続可能なより豊かな暮らしの実現に貢献していきます。



仙台会場での様子

ミッション経営実現のために、 世界中で、ミッション浸透活動を 継続的に展開

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針 (YANMAR11) を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」を継続的に取り組んでいます。海外を含むヤンマーグループ全体で取り組んでいる「ミッション研修会」や、改善活動の成果を発表し、相互啓発の促進と、互いを称賛する「YWKグローバル大会」の開催などを通じて、社員一人ひとりの意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決に貢献していきます。

理 解

世界各地で、 「ミッション研修会」を開催

ヤンマーグループのミッションステートメント・行動指針を、グループ社員に正しく理解し行動につなげていただくために、2015年度は、世界各地で126回、2,585名を対象に開催。階層ごとに、テーマを設け、グループディスカッションを行いました。



実 践

組織横断する 課題解決力の向上

お客様への提供価値向上や、お客様の課題解決のためには、グループ社員の改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力を向上させるために、課題解決手法の展開も図っています。



ミッション
研修会
(部課長対象)

126回 2,585名

YWK
グローバル
大会
(全社員対象)

1,589チーム 11,295名
(延べ)

共有

展開

チャレンジする風土を醸成する 「YWKグローバル大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵を絞り、チームで改善を進め、ミッションの実現に向け、企業体質を強化する活動です。ヤンマーグループにおける改善活動を共有、称賛することで、グローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが、自主的に改善、挑戦する文化の醸成を目的として開催しています。2015年度は、第3回として、1,589チームの中から選ばれた39チームが、改善活動の内容、成果を発表しました。



社員の声

当たり前を疑い、新たな挑戦をスタート お客様へ「wakuwaku」を届ける

フィッシングボートの開発にあたり、私たちは、行動指針にある「当たり前を疑え。創意工夫せよ」という言葉をヒントに、これまでとは全く違うアプローチで取り組みを始めました。「お客様へのwakuwakuの提供を目指して」をスローガンに、一丸となって、さまざまなアイデアで、品質向上、工数低減の改善活動も行いました。改善活動では苦労しましたが、部門間の連携で取り組んだ結果、お客様から、「いい船ができたね」とお褒めの言葉をいただくことができ、ミッションの実現につながったと感じています。さらに、YWKグローバル大会での受賞にも結びつき、協力していただいた方への感謝と、新たな挑戦に向けた機運が、さらに高まりました。



ヤンマー造船(株)

生産部製造部

井上 二夫(上段左)

商品統括部商品開発部

木村 行彦(上段右)

商品統括部受注推進部

松田 知優(上段中)

椎名 真也(下段左) 寺澤 明(下段右)



経営の透明性向上と 管理体制の強化を図っています

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

置し、グループ経営上の重要なリスクを管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役は、取締役の職務遂行を監査するとともに、監査部およびヤンマーの監査役会・監査部と連携してグループ経営全般に関わる業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。ヤンマーの監査役は4名で構成され、うち2名を社外監査役としています。

社外取締役の
人数

1名

独立性の高い社外取締役を選任し 経営の公正性・客観性・透明性を高めています

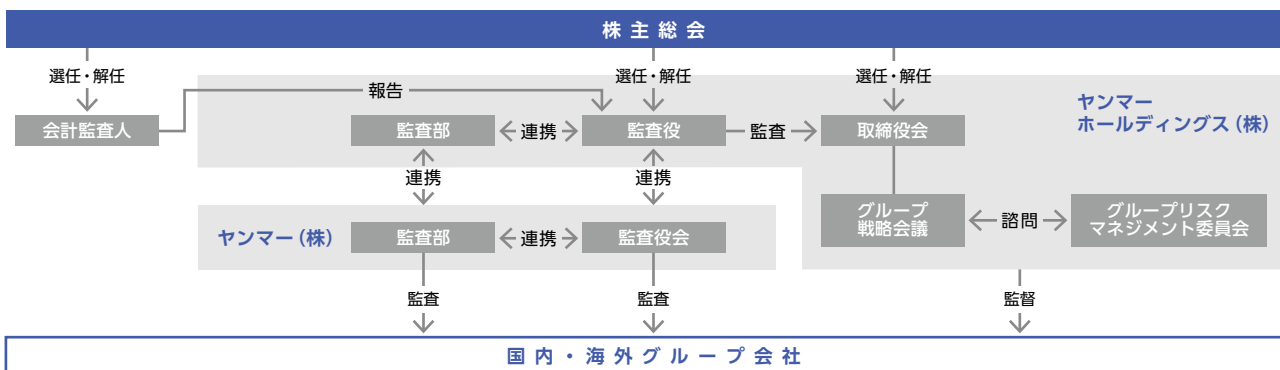
グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2016年6月30日現在9名で構成され、うち1名は独立性の高い社外取締役とし、経営の公正性・客観性・透明性を高めています。

ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置し、グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を行っています。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設

内部統制システム構築の基本方針 (主な内容)

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

▼コーポレートガバナンス体制図 (2016年6月30日現在)





熊本地震を通じ、日頃からの 危機管理・防災意識の重要性を認識しました

ヤンマーアグリジャパン (株)
九州カンパニー
管理部

武田 幸己



このたびの熊本地震発生時には、安否確認・連絡システムや携帯電話を活用して社員とご家族の安否確認と家屋の被災状況の確認を最優先で行いました。また、被災地と連携して必要な支援物資を送るための配送ルートを検討し、被災した社員へ物資を迅速に届けました。今回の地震により、レポートラインの確立、災害対策物資の備蓄等の重要性を再認識しました。今後、災害時にはより迅速かつ確に対応できるよう危機管理に努めていきます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

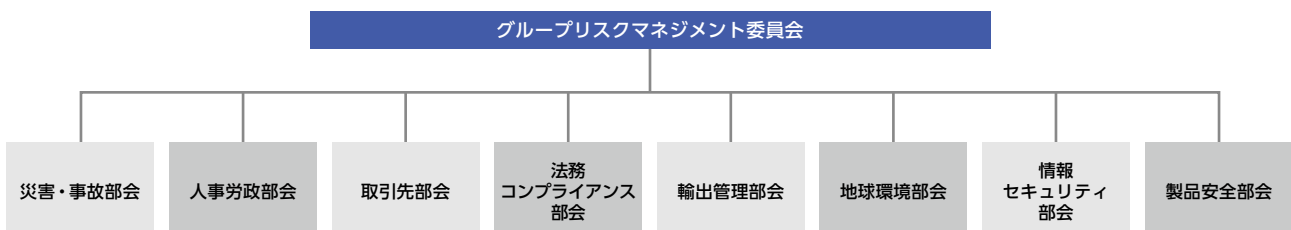
グループリスクマネジメント委員会で 事業活動に関するリスクに取り組んでいます

ヤンマーホールディングスの設立にともない、グループリスクマネジメント委員会（年2回開催）は、「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する8つの専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織（会社）に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。専門部会は、担当コーポレート部門が主催し、各事業体・事業会社の担当者を構成員として運用しています。

リスクを統括する
専門部会

8つ

▼リスクマネジメント推進体制図 (2016年6月30日現在)



●「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。

2015年度の報告件数は6件でした。

●緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しました。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備し、緊急連絡網が機能しない場合のバックアップ体制として、24時間受付可能な「ヤンマー緊急受付センター」を設置しています。

●安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができるシステムです。2015年度は、震度5弱以上の地震発生に対して10回発報し、安否確認を行いました。また、有事に備えて、毎年1月・9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を実施しています。事業所ごとに発信できる体制も備えており、緊急連絡が必要な場合に活用しています。



個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています



人事に関する基本方針

あらゆる壁や境を超えて、ヤンマーグループがお客様に信頼され、大きな成長を実現するために必要不可欠な「全世界で勝てる人財」を持続的に創出するとともに、ヤンマーグループで働く全社員の豊かなワークライフを実現します。

多様性への取り組み

グローバル化戦略の一環として ダイバシティに取り組んでいます

ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人財の確保」を目的に、多様な人財を採用し、ダイバシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。

そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいくため、2015年4月からヤンマーにおいてダイバシティを推進する専門組織が設置されました。

ダイバシティ専門組織ができたことにより、その風土を「見えやすく」「分かりやすく」するための取り組みが進められています。2015年度においては、くるみんマークの取得や、ダイバシティ情報を発信する社内ポータルサイト「いきいきプラザ」の設置、仕事と介護の両立支援セミナーの実施などの推進活動を通じて、一層の風土醸成を促進しました。

また、多様な社員への対応とグローバル化の一環として、2016年3月から、本社社員食堂（プレミアムマルシェカフェ）にて、ムスリムフレンドリー食の提供を開始しました。世界の4分の1を占め、ヤンマーグループの拠点がある東南ア

ジア・ヨーロッパにも多いムスリム（イスラム教を信仰する方々の総称）の方々向けに、ヤンマー独自のムスリムフレンドリー基準を設置し、それに沿ったメニュー1種を日替わりで提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様に安心して美味しい食事を楽しんでいただけるようになりました。また、日本人社員にも、美味しい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が定着しつつあります。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置しています。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



ムスリムフレンドリーメニュー

女性社員活躍の推進

●女性への積極的な採用活動

ヤンマーでは、2016年3月末現在、従業員数3,470名のうち、女性社員は456名(13.1%)となっています。

2015年度の新卒採用合格者における女性比率は、24.0%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが※、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性リクレーターも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。



※平成26年度、工学系学部4年次に在籍する女子学生は、11.7%（文部科学省「学校基本調査」より）

●管理職への女性登用

現在、ヤンマーでの女性の管理職比率は1.44%ですが、人数は年々増加傾向にあります。ヤンマー、ヤンマーホールディングスにおいては、女性の執行役員・部長がそれぞれ2名ずつ在籍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

●さまざまな職場での女性の活躍と、働きやすい環境の整備

ヤンマーでは生産の現場でも女性が活躍しています。工場の生産現場における女性の比率は3.1%と低いものの、女性の平均勤続年数は17.1年と男性の16.7年を上回っています。

これは、ヤンマーが女性の活躍に期待し、それに女性社員も応え、一緒に環境整備にも取り組んできた結果と考えています。また、すべての社員が働きやすい環境が、女性の活躍につながるの考えから、2015年度から男性社員の育児参画の推進に取り組んでいます。

この取り組みは単に男性の育児参画を促進するだけでなく、職場全体の働き方の見直しや、新しい価値観を受容する風土の醸成に寄与しています。

●「次世代育成支援対策推進法」ならびに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

「計画の目的」

女性を含むすべての社員が、その能力を十分に発揮し、健康で安心して働きつづけることができる雇用環境の整備に取り組んでいます。一層具体的な取り組みを進めるため、ヤンマーでは、自主行動計画を定めています。定めた計画に沿って積極的な取り組みを進めていきます。

「計画の期間」

法令での自主行動計画は、実行期間が2～5年と定められています。ヤンマーでは、社会環境の変化にもスピーディーに対応していくため、最短の2年ごとに計画を定めるようにしています。

「計画での主な取り組み内容」

ヤンマーでは、自主行動計画の期間を2016年4月～2018年3月とし、以下のように取り組み内容を定めています。

多様な社員が活躍できる風土の醸成

- ・社員の仕事と生活の両立等を支援するため、ハンドブック等を作成し社内へ周知活動を実施

社員が健康的に過ごせる風土の醸成

- ・年次有給休暇の取得促進の継続

ヤンマーでは、計画の進捗をアンケートなどで確認し、計画の改善に役立てていきます。アンケート結果は、社員とも共有を図っていきます。

障がい者雇用の促進

ヤンマーグループとして、障がい者雇用に推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、特例子会社^{*1}として、2016年6月1日現在で21名の障がいのある方々が元気に働いています。

ヤンマーシンビオシスでは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」の2つの事業を行っています。

グループ適用企業5社^{*2}を合わせた障がい者雇用率は、2016年3月末現在で1.72%ですが、これを2017年までに法定雇用率である2.0%以上にすることを目標にしています。障がい者雇用拡大のため、今後はヤンマーシンビオシスにおける第3の事業所となる湖北事業所の設立や、グループ各社への労務管理ノウハウの提供、他社事例を基にした生産分野での職域の提案・検討を実施していく予定です。

^{*1}「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

^{*2}ヤンマーホールディングス(株)、ヤンマー(株)、ヤンマーアグリジャパン(株)、(株)ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス(株)



オフィスサポートグループでの業務

高齢者の活躍推進

国内における少子高齢化が進む中、ヤンマーでは人財の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2015年度のヤンマーの再雇用率は80.0%となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。



人財育成

基本的な考え方

ヤンマーでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人財の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した 多様な人財育成に取り組んでいます

ヤンマーでは、柔軟かつ計画的な人財の配置と交流を行っています。通常の人事異動のほかには本人が直接人事部門へ異動希望を申告する「異動に関する自己申告制度」、新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」(2015年度は6名が制度を活用)、さらに業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人財を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入しています。

さらに、現地のステークホルダーと文化や慣習の違いを踏まえたコミュニケーションを行えるグローバル人財の育成に向け、2015年度は、海外現地法人向けのマネジメント基礎研修や、語学研修 (指名制、マンツーマン、Web)、海外赴任前の研修 (語学、マネジメント講座) 等に年間延べ

700名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人財育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を国内外で3回実施しており、2015年度は約40名が9日間集中受講しました。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し さまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度や積み立て有給休暇制度の充実など、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

2015年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が47名、短時間勤務者数が76名、産前産後休暇取得者数が27名となっており、女性の育児休業からの復職率は100%となっています。

また、ワークライフバランスを保ち、業務効率を向上させるため、一部の研究開発・スタッフ部門で「フレックスタイム制」や「裁量労働制」を導入しています。また全社でも、家庭や育児などプライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すために事業所内を消灯する「ライトダウンデー」などを行っています。

2015年度からは、男性社員の育児参画^{*}を奨励し、育児のための休暇取得を啓蒙するなど、職場環境・風土の改善を目指した施策にも取り組んでいます。対象者とその上司

TOPICS

『就職四季報2017年版』の「3年後離職率が低い」会社5位を獲得

ヤンマーは、東洋経済新報社が発行する『就職四季報2017年版』をもとにした「3年後離職率が低い」トップ200社ランキング^{*}で5位を獲得しました。

当社は、直近での過去5年間 (2008年～12年) の入社3年後の平均離職率が5.7%となっており、一般企業の平均離職率と比較しても圧倒的に低い数値を維持しています。低離職率の主な要因としては、採用から入社時までのきめ細かいフォローに加え、入社後の新人研修プログラムの充実、継続的なスキルアップに向けたサポートなどが社員の長期的な企業満足につながっていると考えられます。

^{*}東洋経済新報社が2016年1月22日発行の『就職四季報2017年版』に掲載されている企業1,260社へのアンケートをベースに、回答のあった948社の中から2012年新卒入社者が10人以上の875社を対象に集計

▼入社3年後の離職率の推移

入社年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 (最新)
入社人数	68	68	41	45	54	56
3年後在籍数	64	61	38	44	54	52
離職率	5.9%	10.3%	7.3%	2.2%	0.0%	7.1%



育児の経験は家族のありがたさを実感でき、仕事のモチベーションにもつながりました

ヤンマー(株)
エンジン事業本部
小形営業統括部
海外販売部 OEMグループ

元岡 直行



2015年9月から始まった有給休暇の利用による男性社員の育児参画を実践するため、5日間休暇を取得して育児に取り組みました。休暇を取得するにあたっては、一緒に働くチームの皆さんはもちろん、お客様やお取引先にご迷惑がかからないよう可能な限り業務の引き継ぎを整理し、情報共有に努めました。実際に育児を経験して感じたことは、育児を毎日行うことの大変さです。家族のありがたさを改めて実感するとともに、仕事のモチベーションにもつながりました。

のアンケートによると、男性の育児参画推進に対して、主旨を理解した上司は100%、育児のための休暇取得をサポートした上司は78%、また1日以上、育児参画のために休暇を取得した推進対象の社員は約70%となっています。

※新しく子どもが生まれた社員に対し、1年以内に5日間の育児のための休暇を取得することを推進

▼ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業利用者数	36	43	39	47
短時間勤務者数	34	48	55	76
産前産後休暇取得数	24	27	20	27
介護休暇利用者数	5	0	0	1

TOPICS

子育てサポート企業として「くるみん」の認定を取得

ヤンマーは、次世代育成支援対策推進法※に基づいて積極的に子育てを支援している事業主として厚生労働大臣から認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

当社の育児に関する諸制度は法定を上回っているほか、「お子さんを授かった男性に対し、5日間の育児休暇を推奨する」「定時退社日/ライトダウンデーを設定する」などの取り組みが評価されたことで、今回の認定取得につながりました。

今後は、育児世代だけでなく、すべての社員にとって一層働きやすく、いきいきと活躍できる環境を整えていく予定です。

※「次世代育成支援対策推進法」は、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として、2005年に施行された法律です。「くるみん」の愛称には、赤ちゃんを包む「おくるみ」と「社会ぐるみ」で子育てを支援していこうという思いが込められています。



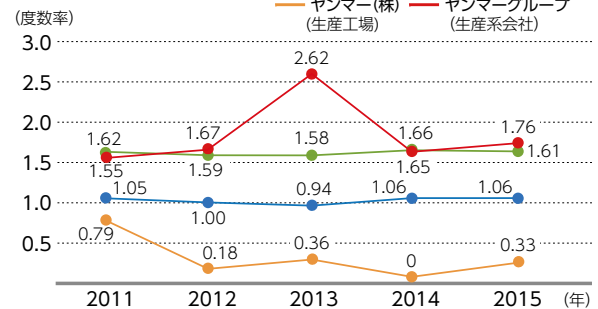
労働安全衛生

従業員一人ひとりの安全確保と健康増進に取り組んでいます

ヤンマーグループでは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。各工場では安全衛生委員会を設け、パトロールの実施など安全衛生管理の強化に努めているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに活かしています。

また、健康保険組合、本社人事・労政部門、事業本部総務部門、労働組合メンバーで構成する健康管理推進委員会で、定期健診やメタボリックシンドローム対策などを協議しています。

▼労働災害統計



※度数率：100万労働時間当たりの死傷者数
※各年の対象期間：1月1日～12月31日
社外データの出所：厚生労働省「平成27年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」

従業員との対話

労働組合・社員組合と安定した労使関係を継続しています

ヤンマーでは、ヤンマー労働組合・ヤンマー社員組合と安定した労使関係にあり、従業員の職場環境・労働条件などについて定期的に交渉・協議を行っています。

また、経営状況説明会や労使懇談会など、会社の経営状況について話し合う場を設けています。



ヤンマーグループでは、地球環境の保全を 経営方針における最重要課題と位置付け、 環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています

グループ環境ビジョン2020の策定

ヤンマーグループは、2011年に当時の温室効果ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「グループ環境ビジョン2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を決めました。

現在は、新たな国際的な目標年度の設定に対応すべく、グループ全体での取り組みを進めています。

グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、
環境に負荷を与えている製品を
扱っていることを認識し、
エネルギー技術の先駆者として、
持続可能な社会の実現に
取り組んでいきます。

地球温暖化の防止

- 製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減
- 事業活動におけるCO₂排出量を削減

生物多様性への 取り組み

- 自然との共生に配慮した事業活動の推進
- 生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供

持続可能な 社会を実現

資源循環型社会への 貢献

- 事業活動における廃棄物を削減
- リサイクル資源の有効活用を推進
- 製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進

環境負荷物質の 削減・管理

- 環境負荷物質の使用量を削減
- サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

①地球温暖化対策

- 省エネ、創エネ製品の創出やバイオマス燃料の利用拡大により温室効果ガス排出量削減に貢献します。また、既存商品については徹底的な効率向上を図ります。これにより製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の削減を目指します。
- 日本および世界各国の削減目標に基づき、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を目指します。

②資源循環型社会への貢献

- 事業活動における産業廃棄物の埋め立て処分量の削減を行います。
- 事業活動への投入資源に対するリサイクル資源投入率の向上に取り組めます。
- 環境調和設計を行い、製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)向上に取り組めます。

③環境負荷物質の削減・管理

- 生産事業所における環境負荷物質の削減を行います。
- 製品に使用される環境負荷物質をサプライチェーンのなかで管理し、最新の化学物質規制に適合した製品・サービスを提供します。

④生物多様性への取り組み

- 自然と共存できる事業活動に取り組めます。
- 新たな製品・サービスの提供によって生態系の保全に貢献します。

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、事業活動のなかで、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2015年度も引き続き、グ

ループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの蓄積を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析・検討作業を推進していきます。



より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>



ヤンマーグループ第三次環境中期計画 (2011～2015年度) の達成状況

① 環境保全体制

項目	2015年度目標	実績	評価
グループ地球環境委員会の範囲拡大	① 海外現地法人、オフィス系事業会社への環境保全活動導入	海外：北米2社、欧州3社、東南アジア6社 国内オフィス系：YTSK、YS*1	○
	② グローバル地球環境委員会の開催	RHQ (YA、YASC、YEU、YADIN、YSP*1)、製造現地法人 (TTC、YI、YCEE、YAMINDO、YID、YKT*1) の環境管理責任者は選任したが、グローバル会議は未開催	×
	③ 海外現地法人の統括地域別の環境保全委員会新設	北米・欧州・東南アジアのエリア別の環境会議は開催したが、委員会は未常設	×

② 環境マネジメント

項目	2015年度目標	実績	評価
各事業体間の相互活動支援	① 環境担当者による環境教育の相互実施	グループ内で情報共有を検討したが、具体的な活動は未展開	×
	② 事業体間の相互協力による環境保全活動の実施	粉じん飛散対策の情報共有、ダイオキシン対策の共同実施等	△
	③ 環境保全担当者による環境コンプライアンス監査の共同実施	CSR部実施の監査情報のフィードバックにとどまる	×
非製造事業体・海外事業体の環境保全強化	① 環境パフォーマンスデータの集計項目および対象事業体の範囲拡大	国内：共立、文明、YS、YTSK*1等 海外：北米、欧州、東南アジア	○

③ 温室効果ガス対応

項目	2015年度目標	実績	評価
1. 製品からの排出量削減			
製品のライフサイクルにおける温室効果ガス発生量の把握・削減	① 2012年度までに、製品のライフサイクルにおける温室効果ガスの排出量把握手法を確立	ライフサイクルアセスメントの手法によりGHG排出量を把握	○
	② 2015年度時点で、製品ライフサイクルにおけるエネルギー使用量および温室効果ガス発生量を基準年度比で15%削減	原単位による削減量評価を推進中	△
温室効果ガス発生量削減に向けた新手法の導入	① カーボンニュートラル製品 (再生可能エネルギーの利用など) の開発	バイオマス技術の開発、利用製品の開発・販売	△
	② カーボンフットプリントの導入検討	規定・規格および業界動向により継続して検討	△
製品の環境関連認証取得	① エンジンの各種排ガス規制遵守	各国の排ガス規制へ対応継続	△
	② 作業機の各種省エネ・環境負荷低減に関する認証取得	2013年度から製品アセスメントを実施	△
	③ 環境指向商品の開発、商品化	同上	△
2. 事業活動からの排出量削減*2			
生産事業所からの温室効果ガス発生量削減	① 国内全生産事業体のエネルギー使用量および温室効果ガス発生量を原単位で2005年度比13% (単年度当たり1.3%) 削減 【総量換算で2005年度比15% (単年度当たり1.5%) 削減】	(原単位) CO ₂ : 2005年度比13.9%削減 エネルギー: 2005年度比24.2%削減 (生産の外注化・集約、省エネの推進)	○
物流工程からの温室効果ガス発生量削減	① 物流データ集計範囲の拡大	新たにYCE*1の集計開始、YAJ*1のデータ集計に着手中	○
	② エネルギー使用量・温室効果ガス発生量を原単位で2009年度比36% (単年度当たり6.0%) 削減 【総量換算で2009年度比6.6% (単年度当たり1.1%) 削減】	(総量) CO ₂ : 基準年度比6.6%増加 エネルギー: 基準年度比7.2%削減 (建機部門のトラック輸送量の増加)	×
海外現地法人、オフィス事業所からの温室効果ガス発生量削減	① 販社拠点、海外拠点のデータ集計範囲拡大	海外: 北米、欧州、東南アジア 国内拠点: YCE、YS、YTSK*1等	○
	② 国内オフィス事業所のエネルギー使用量・温室効果ガス発生量を原単位で2009年度比36% (単年度当たり6.0%) 削減 【総量換算で2009年度比24% (単年度当たり4.0%) 削減】	(総量) CO ₂ : 2009年度比14.5%増加 エネルギー: 2009年度比2.1%増加 (原発停止による、電力使用時のCO ₂ 排出量の増加)	×

【評価基準】 ○ = 目標達成 △ = 一部未達(70%以上) × = 未達(70%未満)

④ 資源循環型社会への貢献

項目	2015年度目標	実績	評価
リサイクル資源投入率の向上	① 新規資源投入量の把握範囲拡大	集計範囲の拡大は未実施	×
	② 上水資源投入量を原単位で2005年度比 40% (単年度当たり4%) 削減	2005年度比 55.5%削減 (節水の推進、地下水の使用削減)	○
	③ 紙資源使用量を原単位で2005年度比 20% (単年度当たり2%) 削減	2005年度比 3.6%増加	×
	④ 2014年度までにグループ製造事業の総資源投入量および再生資源利用率データの把握	YZ※1でリサイクル資源利用率データの把握開始	△
	⑤ 新規資源投入率の削減目標の設定	根拠となるデータ未入手のため、目標の未設定	×
グリーン購入率の向上	① 事務用品、什器、備品のグリーン購入率を数量・購入金額比率で70%以上達成	グリーン購入率 53.9% (べんりねっと利用実績)	×
廃棄物量、埋め立て処分量の削減	① 廃棄物総発生量(有価物を除く)を原単位で2005年度比 20% (単年度当たり2%) 削減	2005年度比 14.7%削減 (生産事業所)	△
	② 生産事業所の埋め立て処分量が、廃棄物等総発生量の5%未満(ヤンマー各事業体は1%未満)を達成	グループ: 6.1% ヤンマー: 1.4%	×
	③ 廃棄物等(オフィスは紙ゴミ・一般廃棄物)の再資源化率が、総発生量の70%以上を達成	再資源化率: 89.9% (生産事業所)	○
リサイクル向上を目的とした環境調和設計の導入	① 廃製品の再利用、および廃棄時の分別・回収作業の省力化に配慮した設計手法の導入	製品アセスメント規程に基づくリサイクル設計の導入対応	△
	② ライフサイクルアセスメントによる環境負荷の分析実施	ライフサイクルアセスメントによる製品からのCO2排出削減評価を実施	○

⑤ 環境負荷物質の削減・管理

項目	2015年度目標	実績	評価
生産事業所における環境負荷物質の削減	① PRTR物質取扱量を原単位で2011年度比 8% (単年度当たり 2%) 削減	2011年度比 19.7%削減	○
	② PCB使用製品の処分完了(2025年まで)	各事業所で継続対応中	△
製品に使用されている環境負荷物質の情報管理実施	① 環境負荷物質情報管理システムの構築	環境負荷物質情報管理システムの構築を完了	○
	② サプライチェーンを含めた情報管理マネジメント体制の構築	サプライチェーンを含め環境負荷物質情報管理体制を構築	○
事業活動に使用されている環境負荷物質の削減推進	① 環境負荷物質規制に対する遵法体制の構築	環境負荷物質情報管理システムにより法準拠を確認	○
	② 自主規制環境負荷物質は、RoHS/ELV両指令の適用除外用途を除き切り替え完了	各事業体で継続対応中	△

⑥ 生物多様性への取り組み

項目	2015年度目標	実績	評価
自然と共存できる事業活動への取り組み	① 大気・水質に与える環境負荷の自主基準決定および維持・管理	各工場で自主基準の設定、管理の実施	△
	② 事業所および周辺地域の植樹、河川・海岸の清掃活動の実施	14事業体で清掃活動を実施中 各工場での植樹推進継続中	○
	③ 化石燃料に替わる新エネルギー創出事業の拡大	バイオマス商品の研究・開発実施	△
新たな製品・サービスの提供による生態系の保全	① 生態系の保全につながる新規事業の展開	アグリソリューション事業展開等	○
	② 地域交流による生物が新たに生育する環境の提供	ミュージアムのビオトープ設置等	○

⑦ 社会との関わり

項目	2015年度目標	実績	評価
事業体周辺住民への社外貢献継続	① 周辺住民など共同でのボランティア活動の実施	清掃活動、周辺緑地の保全等、13事業体で実施中	○
	② ユーザー、周辺住民との親睦事業実施	花見大会、社内見学、親睦イベントの主催等、6事業体で実施中	○

※1 YTSK(ヤンマーテクニカルサービス株式会社)、YS(ヤンマー産業株式会社)、YA(YANMAR AMERICA CORPORATION)、YASC(YANMAR ASIA(SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.)、YEY(YANMAR EUROPE B.V.)、YADIN(PT. YANMAR DIESEL INDONESIA)、YSP(YANMAR S.P. CO., LTD.)、TTC(TUFF TORQ CORPORATION)、YI(YANMAR ITALY S.p.A.)、YCEE(YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.)、YAMINDO(P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA)、YID(PT. YANMAR INDONESIA)、YKT(P.T. YKT GEAR INDONESIA)、共立(共立イリゲート株式会社)、文明(文明農機株式会社)、YCE(ヤンマー建機株式会社)、YAJ(ヤンマーアグリジャパン株式会社)、YZ(ヤンマー造船株式会社)

※2 第四次環境中期計画(2016~2020年度)以降は総量で評価

より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>



ヤンマーグループ第四次環境中期計画 (2016～2020年度)

ヤンマーグループ第四次環境中期計画の策定

ヤンマーグループでは、2016年度から向こう5カ年の環境保全活動の具体的な目標として、新たに第四次環境中期計画を策定しました。

本計画は、「グループ環境ビジョン2020」の実現に向けた最終目標として位置付けられるほか、最新の政策・社会動向の要求事項への対応を目指した、新たな取り組みを明記しています。

① 環境マネジメントシステム

項目	中期目標
環境保全体制の範囲拡大	① 国内全グループ会社、海外全RHQ・製造現場への環境マネジメントシステムの導入、環境データの把握・管理項目の拡大完了 ・グループ事務局・統括事業体・同業グループ企業による業務支援の実施 ② グループ地球環境委員会のグローバル化の検討
環境保全活動のマネジメント	① 外部公表する環境データの範囲拡大 ・エネルギー使用量、CO ₂ 排出量、廃棄物量、水資源使用量：国内全グループ会社、海外全製造事業会社のデータ公表を目指す ② グループ環境保全活動の重点管理項目への第三者意見反映手法の検討

② 地球温暖化・省エネ対策

項目	中期目標
1. 製品からのCO₂排出量の削減	
製品のライフサイクルにおける温室効果ガス(CO ₂)排出量の把握・削減	① グループ製品・サービスのライフサイクルにおける、原単位当たりのCO ₂ 排出量を削減する※1 ② CO ₂ 排出量削減に貢献する製品・サービス(低燃費・再生可能エネルギー・エネルギーミックス等)の開発・販売促進
2. 事業活動におけるCO₂排出量・エネルギー使用量の削減	
国内の事業活動による温室効果ガスの削減	① (日本政府の国際公約・法令に基づき)目標最終年までに、基準年から総量または原単位で、CO ₂ 排出量の15.6%(年平均1.04%)以上の削減を目指す(削減公約の修正があった場合、目標値を変更する)※2 【取り組み対象】 グループ各工場(製造部門)、工場以外の研究・販売・サービス拠点(オフィス部門)、事業活動に伴う物流活動(物流部門)※2 ② CO ₂ 削減に貢献する設備・プロセスの改善 ・エネルギー使用機器【生産ライン、ファシリティ(空調・照明・エネルギー供給機器)】を最新省エネタイプに更新 ・エネルギー「見える化」システムを活用した、エネルギー低減活動の定着、および従業員の省エネ意識啓蒙 ・グループ内外の最新技術およびプロセス管理手法の情報共有 ・省エネ物流(船舶・鉄道・省エネ車両の活用)の利用率向上、グループ内外事業者と連携した物流効率向上の取り組み実施・検討 ③ 再生可能エネルギーの利用推進 ・再生可能エネルギー発電の利用目標の設定・バイオマス・グリーン電力の活用検討 ④ 省エネ法・温対法・フロン排出抑制法等、関連法令の遵守 ・フロン排出抑制法対象製品の管理体制強化
海外の事業活動による温室効果ガスの削減	① 目標最終年までに、基準年から総量または原単位で、各国の法令・目標値に準拠したCO ₂ 排出量の削減を目指す(公約の確定後、目標値を確定する)※3 【取り組み対象】 グループ各工場(製造部門)、工場以外の研究・販売・サービス拠点(オフィス部門)、事業活動に伴う物流活動(物流部門)※3 ② CO ₂ 削減に貢献する設備・プロセスの改善 ③ 国内の先進技術・プロセス情報の提供、導入支援 ④ 多国間物流データの把握(日本⇔海外現法を含む)、物流エネルギー削減に向けた活動の推進検討 ・関係部門(物流・調達・生産等)との連携、エネルギー把握・削減計画の共同策定検討
ピーク電力購入量の削減(国内全事業体)	① 国内グループ全社のピーク電力使用量の管理、ピーク電力購入量の数値目標設定の検討 ・環境データ管理項目に、ピーク電力使用量を追加・グループ内のデータ管理体制構築(販売・機能会社) ② ピーク電力購入量の削減に寄与する取り組み推進 ・(再生可能エネルギー含む)自家発電導入、利用目標設定・新本社ビルZEB化計画の推進
3. サプライチェーンにおけるCO₂排出量・エネルギー使用量の削減検討	
サプライチェーンのマネジメント範囲拡大	① スコープ3の導入可否の検討 ・試算可能なカテゴリーの把握・検討・関連する部門・グループ会社との協議・連携開始 ・グループ担当者による準備委員会の設置検討

※1 基準年・削減率の算出方法は、製品群単位で決定する

※4 基準年に環境データを把握していない事業体は、測定開始年を基準年とする

※2 基準年は、2005年(2005年時点でデータ未把握の場合は、データ集計開始年とする)
各事業体は、評価指標として①CO₂排出量、②エネルギー使用量のいずれかを選択または併用して、評価を行う

※3 基準年は、各国政府の公約基準年(当該年時点でデータ未把握の場合は、データ集計開始年とする)
各現法は、評価指標として①CO₂排出量、②エネルギー使用量のいずれかを選択または併用して、評価を行う

③ 資源循環型社会への貢献

項目	中期目標
1. リサイクル資源投入率の向上	
水資源使用量の削減（国内製造部門）	① 目標最終年までに、基準年から原単位で、水資源（水道水・工業用水・地下水）使用量の10.0%（年平均2.0%）以上の削減を目指す ・循環水・雨水・再生水の利用促進、利用目標の設定・管理
水資源使用量の削減 （国内その他事業部門、海外事業部門）	① 国内全グループ会社、海外主要現法の水資源使用量の把握、削減活動の開始を目指す ・グループ内の既存システム（会計・環境管理）を有効活用したデータ集計体制の確立（国内） ② 目標最終年までに、基準年から原単位で、水資源使用量の10%以上、またはデータ把握開始年数×2.0%（年平均）以上の削減を目指す※4
新規資源投入量の把握、 リサイクル資源投入率の目標設定検討	① 製品の製造・調達に関する環境データの把握・管理、数値目標の設定検討 【対象項目：原材料、補助材料（油脂類・有機溶剤・包装材等）の総投入量、部品・調達品の重量、リサイクル材料購入量】 ・グループ内の既存システム・データ（部品調達・有害化学物質管理）を生かした新たなデータ集計体制の確立 ② リサイクル資材投入に関する数値目標の設定検討 ③ リサイクル資材導入率向上に向けた取り組みの実施検討 ・リサイクル資材・部品へ切り替え可能な設計・製造工程の検討 ・グループ生産活動の廃材材・部品の再利用ネットワーク構築検討
製品・サービスに関する取り組み検討	① 廃製品・サービス材の3R実現に向けた取り組み検討 ・廃製品の産業廃棄物処分の低減 ・廃製品の再販・再使用率の把握
2. グリーン購入率の向上	
グリーン購入率の向上	① 事務用品、什器、備品のグリーン購入率を購入金額比率で80.0%以上達成
3. 廃棄物の削減・リサイクル率の向上	
廃棄物量、埋め立て処分量の削減・ リサイクル推進（国内製造部門）	① 目標最終年までに、基準年から原単位で、廃棄物総発生量（有価物を除く）の5.0%（年平均1.0%）以上の削減を目指す ② 埋め立て処分量が、廃棄物等総発生量（有価物を含む）の1.0%未満を目指す ③ 目標最終年までに、再資源化率が廃棄物等総発生量90.0%以上を目指す ・優良処分事業者・リサイクル推奨事業者への委託推奨 ・廃棄物コンサルを活用した管理体制の見直し ・分別の強化・引き取り業者の確保による有価物化 ・グループ他社との処分・管理情報の共有
廃棄物量、埋め立て処分量の削減 （国内その他事業部門、海外事業部門）	① 国内全グループ会社、海外主要現法の廃棄物データの把握、削減活動の開始を目指す ② 目標最終年までに、基準年から原単位で、廃棄物総発生量（有価物を除く）の10.0%以上、またはデータ把握開始年数×2.0%（年平均）以上の削減を目指す※4 ③ 目標最終年までに、再資源化率が廃棄物等総発生量の80%以上を目指す ・電子マニフェスト導入、データ管理拠点数の拡大（国内） ・外部コンサルティング会社・管理システムを活用した廃棄物データの「見える化」（国内） ・国内製造部門の先進事例の情報共有および展開
4. 製品のリサイクル設計導入	
リサイクル向上を目的とした 環境調和設計の導入	① 廃製品の再利用、および廃棄時の分別・回収作業の省力化に配慮した設計手法の導入 ② ライフサイクルアセスメントによる環境負荷の分析実施

④ 環境負荷物質の削減・管理

項目	中期目標
生産事業所における環境負荷物質の削減	① 各国のPRTR制度に基づく「指定化学物質」の管理 ・対象物質の自主削減目標の設定、実績管理 ・取引量、事業所外への排出量削減につながる取り組みの継続 ② 2025年までに、グループ内の全PCB使用製品の処分完了を目指す ③ 有害化学物質の取扱作業、および管理中の有害化学物質使用設備による、社内外作業者・関係者への健康被害・周辺環境の被害防止の徹底 ④ 土壌汚染対策法に準拠した所有地・借地の管理強化
サプライチェーンのマネジメント範囲拡大	① 環境負荷物質情報管理システムの導入範囲の拡大 ② サプライチェーン全体の環境情報管理システムのレベルアップ
事業活動に使用されている 環境負荷物質の削減推進・各種法令の遵守	① グリーン調達ガイドラインに基づく、環境負荷物質規制・自主規制の遵法体制維持 ② グリーン調達からCSR調達へのレベルアップ実現に向けた取り組みの検討 ・CSR調達ガイドラインの策定・公表の検討 ・サプライチェーン調査、グループ方針展開の必要性・可能性の検討

⑤ 生物多様性への取り組み

項目	中期目標
1. 自然と共存できる事業活動への取り組み	
事業所周辺の生態系保護	① 事業所および周辺地域の緑地・環境施設の拡大推進
事業活動に伴う生態系影響の低減	① 大気・水質に与える環境負荷の自主基準の設定および遵守 ② 危険物・有害物質等による事業所周辺環境の影響防止 ・危険物・有害物質の漏洩・流出防止対策の徹底 ・定期的な保管数量の管理、法定内保管量の遵守
事業所周辺の水資源の安全性確保	① 工場排水・原材料等の漏洩による周辺水源の汚染防止 ②（地下水の利用者、水源近隣の事業者）過剰使用、有害物質の汚染による、水源被害の発生防止
製品・サービスによる生態系影響の低減	① 製品・サービス使用時の環境関連法規（大気・水質規制等）の遵守 ② 原材料・部品等、調達活動による生物多様性影響の把握可否検討 ・生物多様性ガイドラインの策定・公表の検討 ・生物多様性影響評価の必要性検討
2. 新たな製品・サービスの提供による生態系の保全	
事業特性を生かした取り組みの推進	① 主力市場・技術の特性を生かした製品・サービスの提供 ・農業・漁業地域の再生につながる製品・サービスの開発・拡販 ・エンジン・エネルギー技術を生かした省エネ・再生可能エネルギー製品の開発・拡販 ② 生態系保護につながる活動実施 ・ヤンマーミュージアム・新本社ビル・セレッソ大阪等、グループコンテンツを生かした活動の企画推進

⑥ 社会との関わり

項目	中期目標
事業体周辺住民への社外貢献活動継続	① 周辺住民など共同でのボランティア活動の実施 ② ユーザー、周辺住民との親睦事業実施

より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>



地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の把握・削減に努め 地球温暖化防止に貢献しています

●製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握と削減

ヤンマーグループでは、LCA(ライフサイクルアセスメント)による製品のライフサイクル(原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで)における温室効果ガス(CO₂)排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガスの削減(原単位)を進めています。

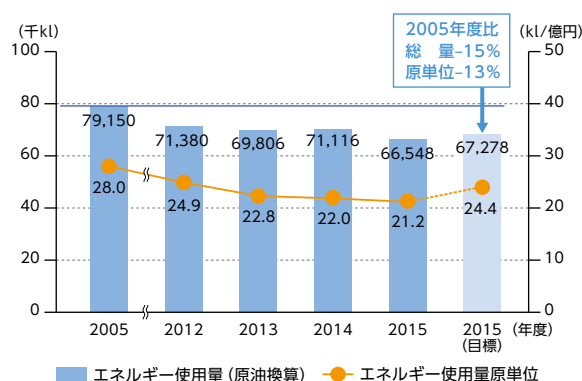
●事業活動におけるエネルギーの効率使用と CO₂排出量の削減

ヤンマーグループでは、国内に展開する全生産事業体において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

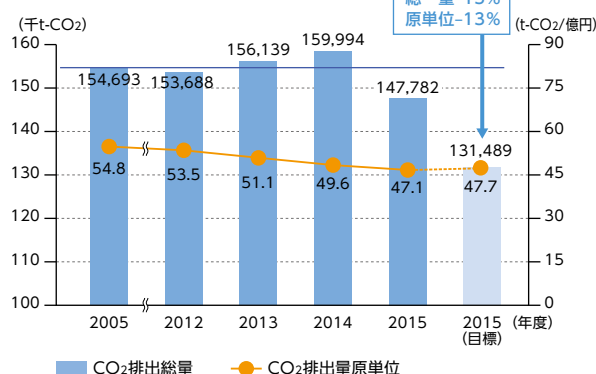
2015年度までの削減目標はエネルギー使用量および効率使用の指標となる原単位で13%、CO₂排出量も同じく13%に設定していました(いずれも2005年度比)。

2015年度は、CO₂排出の少ないエネルギーへの切り替え、省エネ活動を進めた結果、エネルギー使用量は前年度比約4,500kl、CO₂排出量は前年度比で約12,000tの削減を実現し、原単位の削減目標を達成することができました。

▼エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位



▼CO₂排出総量・CO₂排出量原単位



TOPICS

本社ビルが「平成27年度 おおさか環境にやさしい建築賞」の「大阪市長賞」を受賞

2014年に竣工した、ヤンマー本社ビル(YANMAR FLYING-Y BUILDING)が、「平成27年度おおさか環境にやさしい建築賞」の最優秀賞にあたる「大阪市長賞」を受賞しました。

この賞は、大阪市と大阪府の主催により「CASBEE大阪みらい」※を取得し、環境への配慮や省エネ性能について優秀な評価を得た建築物を表彰する制度です。

創業100周年を迎え、次の100年に向けて資源循環型社会への貢献を目指す当社は、本社ビルに太陽光発電やガスコージェネレーションシステムによる高効率熱源、ガスヒートポンプや省エネ性能に優れた空調システムなどの自社製品を導入しています。さらに、日射遮蔽を考慮し、自然採光や自然換気、雨水の利用など、自然の恵みを最大限活用すること

で「ゼロエミッション(ZEB)」化を視野に入れており、同規模のオフィスビルと比較して、CO₂の排出量を約55%以上も低減可能としています。

また、11階受付カウンター横には、本社ビルのCO₂削減率と、自家発電率がリアルタイムで見られるデジタルサイネージ(電子表示板)を設置しています。エネルギーの“見える化”により、従業員の省エネに対する意識啓発とCO₂削減に向けた行動につなげるとともに、社外のステークホルダーにも地球環境のことを知っていただく機会になると考えています。

※建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、省エネルギー、省資源、リサイクル性能など環境側面への配慮だけでなく、室内環境の快適性、建築物の長寿命化、景観配慮なども評価の対象です。総合評価は最高ランクのSからCランクまでの5段階に分類され、ヤンマー本社ビルはSランクを取得しています。[Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency]の略。

環境負荷物質の削減・管理

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理に努めています

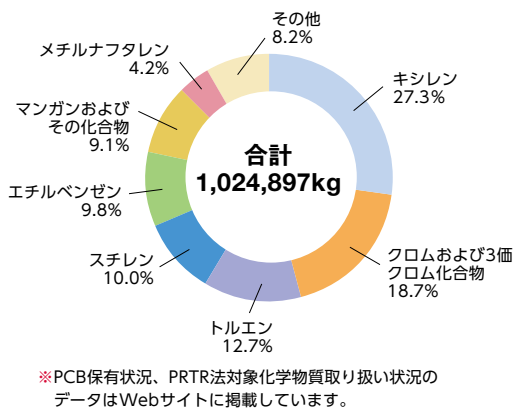
●化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本国のPRTR制度に基づく指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

2015年度のPRTR対象物質の使用量は、基準年である2011年度比において、原単位で19.6%の削減を実現しました。

次期環境中期計画では、国外の事業所については、新たに所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、管理体制のレベルアップを図ります。

▼PRTR物質の取り扱い状況



●サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量を2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社にて情報共有を行っています。

今後もヤンマー製品に含まれる環境負荷物質の調査・管理に努め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

自主規制物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進しています。

▼自主規制物質の一覧表

自主規制物質
物質は鉛およびその化合物、水銀およびその化合物、カドミウムおよびその化合物、6価クロムおよびその化合物

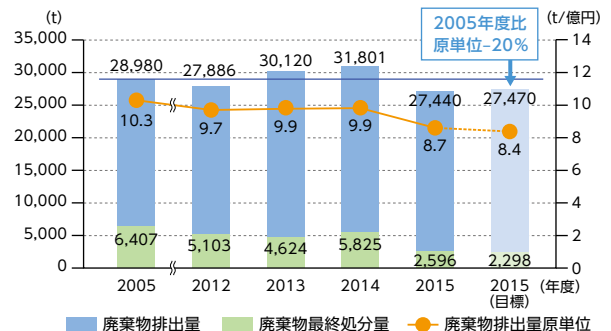
資源循環型社会への貢献

限りある資源の有効活用に向け省資源化に取り組んでいます

●廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループの各工場では、分別を徹底するために廃棄物の収集場、各現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施やパレットのリターナブル化など再資源化に取り組んでいます。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、グループの廃棄物の多くを占める鑄造系廃棄物について、2015年度はリサイクルの取り組みを強化し、最終処分率の大幅な低減に成功しました。また、廃棄物排出量については、2015年度は2005年度比で20%以上削減することを目標としておりましたが、グループ全体では14.7%の削減となり、前年度より大きく改善しましたが、目標は達成できませんでした。

▼廃棄物排出量および原単位と最終処分量

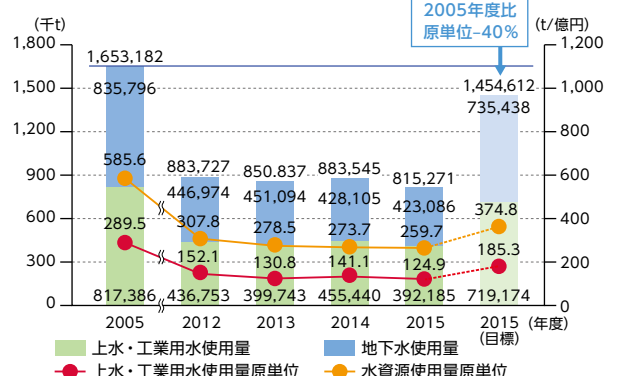


●水資源使用量の削減

ヤンマーグループでは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。

水資源使用量については、原単位で2015年度は2005年度比で40%削減することを目標としておりましたが、グループ全体では55.5%削減となり目標を達成しました。

▼水資源使用量・水資源使用量原単位





企業倫理の浸透・定着と 良好なパートナーシップ構築を 進めています

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置し リスク低減活動を推進しています

2013年4月より、ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部報告（通報）制度の運用、コンプライアンス研修等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

● グローバル行動基準の策定・浸透活動

2015年、これまでの行動憲章を全面的に改正し、新たにグローバルスタンダードとして、ヤンマーグループの全社員および役員が遵守すべき「グローバル行動基準」を策定しました。2015年度中に、国内27、海外27のグループ会社において「グローバル行動基準」が導入され、順次、説明会を開催するなど浸透活動を行っています。

「グローバル行動基準」の浸透活動にあたっては、本社がリーダーシップを執りながらも、世界各地に所在する現地法人を取り巻く文化や法制度に関するニーズを尊重し、各現地法人における自律的な浸透を目指しています。

● 内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループでは2003年から継続して内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」を運用しています。制度の対象には正社員のみならず、グループ各社で継続的に労務提供等を行う顧問、嘱託・契約社員、期間従業員、臨時従業員、派遣労働者などが含まれます。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。2015年度は25件の利用がありました。また、グループ内の比較的大規模な組織体でも独自に「目安箱」を設置・運用しており、13件の利用がありました。これを合わせると、2015年度の利用件数は、38件となります。

内部報告（通報）案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

内部報告制度の
利用件数

38件

● コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職全員、さらには販売事業体における管理職を対象に、事業所単位での集合研修を実施しています。さらに2014年度からはWeb環境を利用した「コンプライアンス行動基準」のeラーニングを開始しました。2015年度は、一般職を対象とし、6,548名が受講しました（修了率97%）。なお、2015年および2016年にグループ会社が当局より排除措置命令や課徴金納付命令の処分を受けることとなったため、独禁法や下請法に関する再発防止、未然防止を意図した研修を展開しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

コンプライアンス
eラーニング受講者数

6,548
名



不祥事や不正が発生する要因を 少なくしていくことが重要だと学びました

ヤンマー沖縄(株)
アグリ事業部 課長

根間 規人



現代の企業における法令遵守への目は年々厳しくなっており、私もヤンマーグループ社員の一員として、常日頃からコンプライアンス問題について関心を持って取り組んでいます。今回、当社で開催された第2回管理者向けコンプライアンス研修を初めて受講し、「職場でのコンプライアンス問題の未然防止の取り組み」を学びました。いろいろな気づきを得ることができ、不祥事や不正が発生する要因を少なくしていくことがとても重要だと感じました。

購買における取り組み

サプライヤーとの相互理解を深めるため さまざまな対話を進めています

● サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループはサプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「購買方針説明会」を開催しています。

資材部では出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容(Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉)について公平・公正な評価を行っています。「購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約70社で組織する取引先協会の「^{せいしゅうかい}靖栄会」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。



2016年度ヤンマー購買方針説明会の様子

● サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部では国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化をねらいとしたYVKS活動を展開しています。また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的実施しており、商品や補修用品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

● ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様にも「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法(ドッド・フランク法)」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業からお問い合わせが寄せられ、2015年下期に一次サプライヤーへの調査を行いました。

CFSI^{*}の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しました。2016年以降も継続して、サプライヤーの皆様とともにヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めていきます。

^{*}Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

● 購買に関する教育・啓発活動

ヤンマー資材部では、新入社員や若手社員向けに「下請法」や購買規程など毎年計画的な教育を行っています。また、実際の購買活動内容(Q、C、T)を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。



より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ 公正な事業慣行 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/supplier.html>



安全で高品質な 満足度の高い商品をお届けします

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動も行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新製品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。

品質への取り組み

品質と安全確保に向けて 一貫した体制を確立しています

ヤンマーでは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

2014年度に設置した品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、ヤンマーグループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

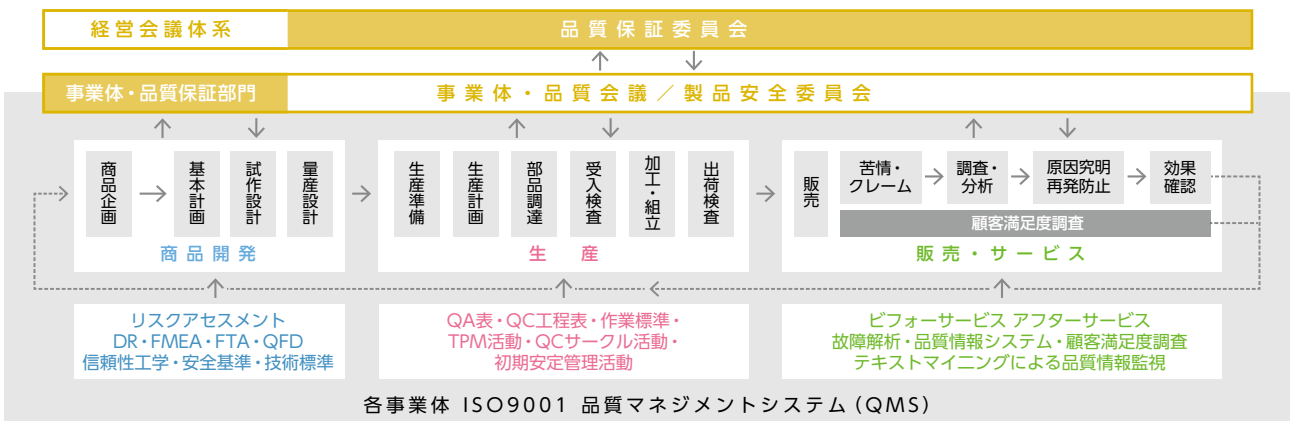
また、品質問題再発防止検討委員会では、品質に問題があった場合、問題のプロセスにいたる真の原因追求や要因系の再発防止が行われているか、事業視点とは別にコーポレート部門で確認・検証を行っています。

2015年度は、品質教育体制の見直しをはじめ、購入部品の品質確保、品質コンプライアンス確認体制の見直し、設計品質向上セミナーの開催等に取り組みました。

品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」は国内外の30事業体で認証取得しています。

ISO9001の
取得数
30 事業体

▼ヤンマーの品質保証体系



各事業体 ISO9001 品質マネジメントシステム (QMS)



クレーム分析情報の共有化で 品質問題の再発防止、未然防止に努めています

ヤンマー (株)
エンジン事業本部
小形エンジン統括部
品質保証部
品質企画グループ

角谷 育男



小形エンジン統括部では、毎月実施している品質会議や新商品立ち上げ時のQR報告のなかで、クレーム分析情報を共有化し、責任部門において品質問題の再発防止、未然防止に注力しています。その結果、現在、市場からの品質情報は2013年度実績比で約25%削減することができました。今後もこれらの活動を粘り強く進めていき、品質目標である「世界No.1の品質」を実現していきます。

品質情報を監視・分析し、 早期に重要な問題点を抽出します

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報 (YTIS) と海外の市場品質情報 (e-Claim、Warranty-pro、OEM情報) を監視・分析するシステムを構築し、迅速な情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

そのなかで明らかになった品質面の問題は、内容を詳細に分析したうえで各担当事業部に向けて関連情報をフィードバックしています。

このシステムを活用し、新商品の初期安定管理において、品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

います。製品リコールに関しては関係機関^{※1}に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

リコールの発生抑制に向けては、品質向上のための3つの重点実施事項に取り組んでいます。

- ①重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、新たな品質保証システムを構築し、2017年度より東南アジア地域から導入を開始します。
- ②すべての海外現地法人で品質保証機能の強化を進めており、まずは洋馬農機 (中国) 有限公司で実施しています。
- ③全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、品質教育体系を見直し、品質保証社内研修、設計品質向上セミナー、QC検定勉強会、QCサークル研修会等を企画・開催しています。

▼リコール件数の推移^{※2}

年度	2011	2012	2013	2014	2015
リコール件数	5	8	6	7	3

▼品質に関する重要なお知らせ

<https://www.yanmar.com/jp/news/>

^{※1} 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

^{※2} 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

TOPICS

さらなる品質向上へ 「QAフォーラム」を初開催

ヤンマーの品質を担うメンバーによる「第1回QAフォーラム」を2015年11月30日、12月1日の2日間にわたって開催しました。国内各事業の製品品質に関わる開発、生産、品質保証、品質管理から79名が参加し、「目指すべきプレミアム品質」とは何かなどのテーマで活発な議論が交わされました。参加者全員が、さらなる品質向上への取り組みの方向性を確認するとともに、相互啓発によるレベルアップを図るための有意義な場となりました。



QAフォーラムの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修 (点検、修理等) を迅速に実施して

お客様満足

お客様の声を的確にとらえ 販売やサービスの充実と向上に生かします

ヤンマーでは、毎年お客様を対象とした営業・サービス・商品についてのアンケート調査や、無料点検記録簿付き保証書の発行などを通じてアフターサービスの向上に取り組んでいます。

お寄せいただいたご意見やご要望を新商品の企画・開発に反映させることはもちろん、販売やサービス面の充実と向上に生かしています。また、お客様の声を的確に把握し、お客様の収益拡大につながる取り組みを実践しています。



より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ 消費者課題 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/customer.html>



「地域社会と共に歩み、共に生きる」 を基本に独自の社会貢献活動を 展開しています



災害復興支援活動

陸前高田市で新入社員が 復興支援ボランティアを行いました

ヤンマーアグリジャパン東日本カンパニーは、新入社員研修の一環として、2014年度から継続して東日本大震災の被災地・岩手県陸前高田市で復興支援ボランティア活動を行っています。

2016年度は、米やにんにくの栽培をされている農事組合法人サンファーム小友での継続支援に加え、米や米粉、地元の海産物を使用した加工食品を作られている広田半島営農組合でも活動を実施し、新入社員14名が参加しました。農事組合法人サンファーム小友では、側溝の清掃や、除草作業の妨げになる石の除去作業を、また、広田半島営農組合では田植えや苗箱洗いの作業などをさせていただき、とても有意義な研修となりました。

岩手県沿岸地区では、震災で農地の60%が被災し、陸前高田市小友地区でも90haもの農地が被害を受けました。当社グループでは、新入社員研修やさまざまな支援活動を通じて、今後も被災地の復興に努めていきます。

災害復興支援
ボランティア参加人数

14名



石拾い



田植え

「Tattonプロジェクト」で 仙台の專業農家グループを支援

ヤンマーグループは、東日本大震災の被災農地を綿花栽培によって再生させる「Tattonプロジェクト」の趣旨に賛同し、トラクターや作業機の貸与を通じた支援活動を2012年～2016年まで実施しました。2015年には、新たにTattonプロジェクトの活動を始められた宮城県仙台市の農業生産法人（株）舞台ファームとグループ企業の（株）みちさきの活動を支援させていただき、2016年2月に綿花を初めて収穫しました。

「Tattonプロジェクト」は、津波により塩害を被った農地に、土壌の塩分を吸収する綿花を栽培することで、3年後には通常の農作物が育てられる土壌へと復活させる取り組みです。2011年から福島、宮城、岩手各県の農地で展開され、現在では塩害からの復旧だけでなく、綿花栽培を東北の産業として根付かせ、地域の活性化に活用することも目的の一つとして活動が進んでいます。

ヤンマーではこれまで、トラクターの3年間無償貸与や、溝堀・耕うんなどに必要な作業機、最新型のYTトラクターなどを、農作業に使用していただき、Tattonプロジェクトを応援してきました。

今後もヤンマーグループではさまざまな活動を通じて東北生産者の皆様をサポートしていきます。



綿の収穫作業

熊本地震により被災した 農家の支援や義援金を拠出

2016年4月に熊本県内で発生した大規模な地震により多くの方が被災されました。農林水産関係でも甚大な被害があり、被害金額は約1,487億円※にのぼります。特に被害の大きかった地域で、ヤンマーアグリジャパン九州カンパニーが関わっている農家の方は約13,000戸あり、被災された農家の皆様の復旧・復興をさまざまな形で支援しています。

たとえば、農作物の販売支援では、「阿部牧場」（熊本県阿蘇市）の200mlの牛乳1,000本を、ヤンマーグループ内のサッカーイベントでサンプルを無料配布し、販売を応援しました。さらに、牧草刈り取り作業（約70ha）など今後も支援を続けていきます。

また、ヤンマーグループとして、被災した方々や被災地の復興に役立てていただくため、熊本県に対し義援金を拠出しました。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

※農林水産省「平成28年熊本地震による農林水産関係被害（推計）第4報」



社内イベントで牛乳を無料配布

教育と文化への貢献

次世代の育成に向け さまざまな教育支援を行っています

● ヤンマー学生懸賞論文・作文募集

ヤンマーでは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じていただくことを趣旨として、

1990年から「学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第26回となる2015年のテーマは昨年に引き続き「新しい農をクリエイトする」でした。全国から論文72編、作文790編の応募があり、いずれの応募も昨年より3割以上増えました。論文の部の大賞は「日本酪農開拓史～希望に満ちた経営実現のために～」(青森県営農大専攻畜産課程2年・遠藤響子さん)、作文の部の金賞には「地域農業の魅力を未来へ」(群馬県立農林大学農林部農林業ビジネス学科農業コース1年・石井成美さん)がそれぞれ選ばれました。



ヤンマー学生懸賞論文の入選発表会での記念撮影

● 子ども絵画展

ヤンマーでは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）、都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第16回（2015年）には全国から7,163点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞23点、入選111点が決まり、ヤンマー賞には相嶋基寿さん(千葉県野田市立川間小学校1年)『ふなかたのみのり』を選出しました。



千葉県野田市立川間小学校1年生の相嶋基寿さんの作品
『ふなかたのみのり』

より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ コミュニティ参画・発展 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/community.html>



農業の活性化

農家が直面する課題解決に向け 農業の活性化に取り組んでいます

●「ヤンマー遊悠ファームとよの」は地元と連携した 地域農業の活性化を支援する農園へ進化

大阪府豊能町の里山で農業体験が満喫できる直営の会員制体験型農園「ヤンマー遊悠ファームとよの」に関して、地元との連携で運営を強化し、2016年度から新たな体制で開始しました。「ヤンマー遊悠ファームとよの」は、農業者の高齢化や担い手不足、遊休化する農地の増加などの課題を抱える中山間地の農業を活性化するため、豊能町高山地区で遊休化の恐れのある農地を借りたうえで、都市住民へ農業体験を提供するモデル農場を目指して2012年から運営してきました。

約60aの農地のうち、稲作圃場は約30a、畑作圃場は約20a用意し、お米作り「^{ほじょう}田んぼでお米作り体験」と、野菜作り「体験型農園」の2つの体験コースが利用でき、年間を通して多彩なイベントを実施するとともに、当社独自の機械講習会や、大阪府、地元の方々と連携した講習会などを実施し、初心者にも楽しんでいただける内容で実施してきました。

2016年度からは、「田んぼでお米作り体験」は、より地元根ざした運営体制とするため、「高山コミュニティセンター右近の郷」にお米作り体験イベントの運営を移管しました。耕作放棄地の棚田を活用したイベントを支援するため、ヤンマーは耕うん機を寄贈しました。

「体験型農園」は、会員自らがこれまでの3年間で学んだ経験を活かし、「遊悠ファーム倶楽部」として会員自らが野菜の栽培、イベントの運営を実践していきます。「遊悠ファーム倶楽部」には、ヤンマーの社員も参加し、機械作業などを会員の皆様に教えながら将来的には高山地区の耕作放棄地の活用を促進するための生産者の育成を目指していきます。



自然豊かな里山で農作業を体験

●「ヤンマー遊悠ファームとよの」で新人研修を実施

ヤンマーの2016年度新入社員研修を、「ヤンマー遊悠ファームとよの」で行いました。各部門に配属される前に、

お客様である農業生産者を取り巻く環境について理解してもらうとともに、農作業の大変さとそれを省力化するための農作業用機械の意義について体感してもらうことを目的に実施したものです。

研修は2016年5月から6月にかけて、94名の新入社員のうち、75名が4班に分かれてそれぞれ2日間ずつ行いました。地元生産者の方々の指導のもと、耕作放棄地だった田んぼでの鳥獣被害防止のための電柵張りや除草作業のほか、当社製トラクターや田植機を実際に操作して、耕うん、田植えなどの農作業を体験しました。

また、地元生産者との懇談会では、中山間地農業の危機的な状況について生の声を直接聞くことができ、これからの仕事に役立つ良い機会となりました。

ヤンマーでは、新入社員全員がヤンマー製品に触れる機会の提供と、遊悠ファームのある豊能町への社会貢献活動にもつながるこの研修を今後も継続していく予定です。



地元生産者の指導のもと耕うん作業を実施

社会貢献活動

国内の各地域に根ざした 支援・活動に取り組んでいます

●「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトの養蜂場は、ヤンマー本社ビル12階プレミアムマルシェ中央の庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行うと

地域と連携し、周辺地域の 環境美化活動に取り組んでいます

ヤンマーキャストテクノ(株)
総務部
総務グループ 主任
小島 匡彦



ヤンマーキャストテクノ甲賀事業部では、環境保全意識の高揚を願う環境協会の考えに賛同し、「びわ湖の日」と「環境美化の日」の年2回実施される地域清掃活動に参加して8年になります。今年のびわ湖の日は、湖南市岩根の国道1号線、県道13号線上のエリアで、空き缶や吸殻等を拾いました。県民、企業、行政が協働して実施するため、地域への貢献を感じるとともに、改めて環境保全を考える機会となるため、今後も継続して参加します。

もに、近隣地域の小学生を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習やシニアの方向けの生涯学習なども行っています。



近隣小学生を招いての
ミツバチ学習の様子



全面ガラス張りの養蜂場で
ミツバチを観察する子どもたち

● ヤンマーブランドの認知を目指し大展示会を開催 — ヤンマーアグリジャパン(株)北海道カンパニー —

ヤンマーアグリジャパン北海道カンパニーは、2015年8月29、30日にアグリソリューションセンターで「2015 ヤンマー真夏の展示会」を開催しました。これまでは農家の方を対象にしたイベントでしたが、ヤンマーブランドをより多くの方々に知っていただくことを目的に、地域の一般の方にも開放しました。当日は多くのご家族連れで賑わい、デントコーンでできた巨大迷路や新型トラクターの試乗などを楽しんでいただきました。



実演圃場「デモフィールド」に設置した巨大迷路

● 地元中学の野球大会に協賛 — ヤンマー建機(株) —

ヤンマー建機は、地元の福岡県筑後市で開催された「ヤンマー建機杯 矢部川交流中学軟式野球大会」に特別協賛という形で携わり、筑後市をはじめとした近隣7市町村から27チームが参加する中、2016年4月9日から16日までにか

けて繰り広げられた球児たちの熱戦をサポートしました。当社は、4年前から地域貢献活動の一環としてこの大会に関わっており、開会式や試合の会場は当社の本社グラウンドを使用しています。今後も地元地域の青少年スポーツ活動の振興に努めていきます。



ヤンマー建機杯矢部川交流中学軟式野球大会の優勝チーム

● さまざまな事業所で清掃活動を実施 — ヤンマーキャストテクノ(株)甲賀事業部 — — ニューデルタ工業(株) —

ヤンマーグループでは、全国の事業所において周辺地域の環境美化活動の一環として、また社員の環境意識の向上を目的に清掃活動に取り組んでいます。たとえば、ヤンマーキャストテクノ甲賀事業部では、毎年7月の「びわ湖の日」と12月の「環境美化の日」に、工場周辺や地域の国道・県道・周辺河川などで清掃活動を行っています。

また、ニューデルタ工業では、2015年11月に社員約100名が参加して自社工場周辺の約1kmの道路を、2016年2月に静岡県主催のグリーン作戦の一環として三島大社および周辺道路をそれぞれ清掃しました。ヤンマーグループでは今後も清掃活動を通じて地域の環境保全に努めていきます。



清掃活動の様子(ヤンマーキャストテクノ甲賀事業部(左)、ニューデルタ工業)



より詳しい情報はWebサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 社会 ▶ コミュニティ参画・発展 <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/community.html>



海外でもさまざまな地域で
社会貢献に取り組んでいます

● 従業員による慈善団体への寄付や地域組織への寄贈を実施
— TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION —

TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICAは2015年、慈善団体や地域組織活動団体など10団体に対し、会社と従業員で計5,447,422ドルを寄付しました。また、乳がん啓発・検診車と地域献血運動に協賛したほか、困窮する家族の支援を行う地域組織「救世軍」に協力し、子どもたちへのクリスマスの贈り物とおもちゃを集めて寄贈しました。



乳がん啓発・検診車

● PRO Almereの学生に職業訓練の機会を提供
— YANMAR EUROPE B.V. —

YANMAR EUROPEは、PRO Almereの学生たちを当社で職業訓練する取り組みを2010年から実施しています。PRO Almereは、中等学校程度の教育を提供する学校で、当社での訓練は、卒業後の就業に備えて実践的な技術や社会性を身に付けてもらうことを重視したプログラムです。

2016年は、部品部門が中心となってOEM先企業の特注部品を再梱包する業務を提供し、平日の5日間、20名の学生がこれに取り組んでいます。当社では今後も、就業経験により学生たちが仕事への責任感を養い、時間厳守や作業の正確性向上など仕事に必要な基本技能を習得し、社会人としての一歩を踏み出せるよう支援していきます。



職業訓練を行う学生たち

● 地元の老人ホームを慰労訪問し入居者と交流
— 洋馬農機(中国)有限公司 —

洋馬農機(中国)有限公司は2016年3月、当社の党员・組合委員など13名が地元の老人ホームを慰労訪問しました。生活用品や食料品の贈呈だけでなく、入居者32名と一緒に

なってゲームを楽しむなど交流を深めました。当社は今後も定期的な交流を通して地元社会に貢献していきます。



老人ホームの入居者と交流

● 地元の学校の机と椅子の修理と塗装を実施
— YANMAR S.P. CO., LTD. —

YANMAR S.P.は、タイ各地の学校で寄付や訪問活動などの支援を積極的に行っています。2015年10月には、サムットプラカーン県の盲学校を訪問し、生徒たちがより良い環境で学べるよう机と椅子の修理と塗装を手伝いました。



修理した机を塗装

● インターン生が実務を経験
— P.T. YKT GEAR INDONESIA —

P.T. YKT GEAR INDONESIAでは、毎年近郊の高校や大学からインターン生を受け入れています。2016年は、プカシ市のムリアプラタマ大学会計監査学科より2名の学生を受け入れ、物流業務や購買業務の実務を実習してもらいました。



インターンに参加した学生たち

● マレーシア・サバ大学の学生を対象にインターンシップを実施
— YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. —

YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTERは、マレーシア・サバ大学で学ぶ最終学年の学生を、毎年インターン生として受け入れています。2015年7月には、熱帯でのアグロポニックス実証に向けて、水耕栽培に関する検討をインターン生に実施してもらいました。



ジャトロハ農園でのインターン生たち



第三者意見



株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長

竹ヶ原 啓介 氏

■プロフィール

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長などを経て現職。その他、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」運営委員会 共同委員長、環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、内閣官房「環境モデル都市WG」委員などを務める。「気候変動リスクとどう向き合うか」（共著 金融財政事情研究会 2014）など著書多数。

ヤンマーCSR報告書2016を拝読して

CSR報告書2016で最も印象的な点は、新たなブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」が制定され、これに合わせて、目標とする4つの理想の社会像が提示されたことです。これにより、創業者の精神からブランドステートメントを経てミッションステートメントに到る理念体系が一層明確になったことに加え、トップメッセージにおける「ミッションステートメントの実践がヤンマーグループのCSR活動そのものである」という宣言の意味とそのゴールが明快に伝わってきます。

特集1では、CSR活動の目的である4つの未来像の実現に向けて、貴社が事業活動を通じてどのようにアプローチしようとしているかが具体的に紹介されています。目指すべき未来像を、「最大の豊かさを、最少の資源で実現する」というテクノロジーコンセプトとこれを支える様々なイノベーションを通じて語っていく構成は、貴社にとっての重要な社会的課題を特定し、事業を通じて解決していく価値創造ストーリーの提示に他なりません。

昨年同様、ミッションステートメントに込められた価値創造ストーリーを広く従業員に浸透させる努力に多くの紙面を割り当てているのも、貴社の特長といえます。社会課題に連なる顧客が抱える課題やニーズを的確にくみ取り、これを価値創造につなげていくのも、また、こうした活動を日々の改善を通じて強化していくのも、すべては「人」ですから、理解、実践、共有、展開という段階を踏みながらグローバルにミッションを浸透させていく姿勢からは、貴社の競争力の源泉が垣間見られるようです。加えて、今号では、消費者課題という切り口から、品質面でのソリューション提供に光を当てた点も印象に残りました。クレーム分析を更なる改善につなげるためのシステム整備や、実際に成果を上げた小形エンジン統括部の取り組みも、ミッションの浸透を通じて鍛えられた人材レベルの高さをみせてくれるコンテンツだと思います。

経営方針の最重要課題に位置付けられている環境面でも、第四次環境中期計画（2016～2020年度）への移行など大きな変化がみられました。環境マネジメントシステムの海外展開の加速、スコープ3の導入可否の検討やCSR調達ガイドラインの策定などにみられるように、グローバル化とサプライチェーン管理の高度化をキーワードに環境経営を一段とステップアップさせようという姿勢がよく伝わってきます。

今号は、次の100年を見据え、新しい豊かさの実現に貢献していくためのフレームワークを、4つの未来像とこれに向けたテクノロジーコンセプトという形で印象的に提示してくれています。今後は、このフレームワークに沿って貴社の価値創造ストーリーがどのように実現されていくのかを経年的に示していく工夫に期待したいと思います。同時に、その過程で発現する様々な人財価値についても引き続き多面的に紹介して頂きたいと思います。

第三者意見をいただいて

昨年に引き続き、日本政策投資銀行の竹ヶ原様より第三者の立場からご意見をいただきました。心より感謝いたします。

本レポートでは、私たちが目指す未来像として4つの社会を描き、ヤンマーが社会課題の解決に向けてテクノロジーとソリューションを通じていかに持続可能な社会、新しい豊かさの実現に貢献しているかを主眼にお伝えしていますが、竹ヶ原様からも理念体系が一層明確となり、社会的価値創造のストーリーをさらに分かりやすく伝えることができているとの評価をいただきました。また、価値創造を支える品質管理や環

境マネジメントの強化、人財育成についても評価をいただきました。

今後は、この4つの未来像に沿って各事業・各地域における取り組みを掘り下げてお伝えしていきます。いただいたご意見を真摯に受け止め、CSR活動の推進を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。

ヤンマー株式会社
人事総務法務ユニット
CSR部 リスクマネジメントグループ

会社概要

社名 ヤンマー株式会社

本社 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING

東京支社 東京都中央区八重洲2-1-1

創業 1912年(明治45年)3月

資本金 63億円

代表取締役会長兼社長 山岡 健人

売上高(2015年度) 7,038億円(連結) 3,410億円(単体)

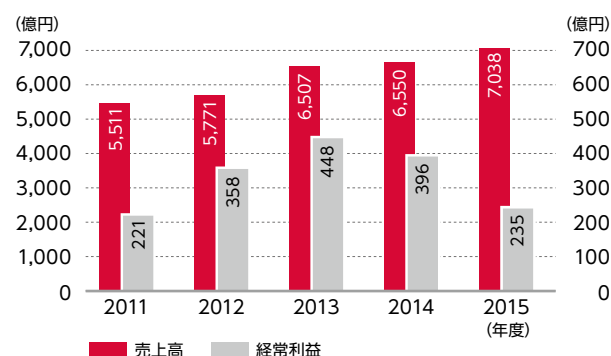
従業員数(2016年3月31日現在) ... 17,974名(連結) 3,470名(単体)



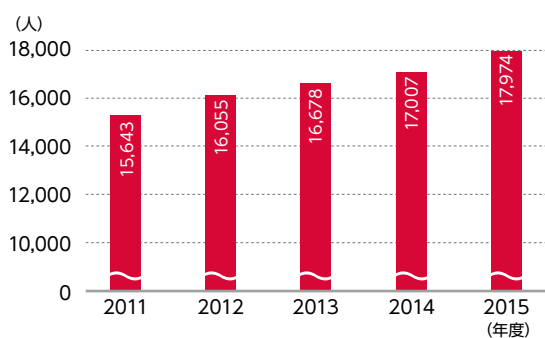
YANMAR FLYING-Y BUILDING

財務ハイライト

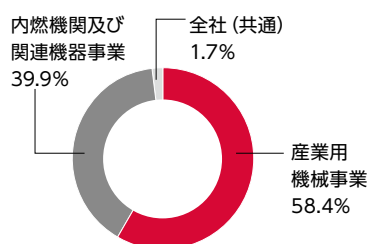
売上高・経常利益の推移(連結)



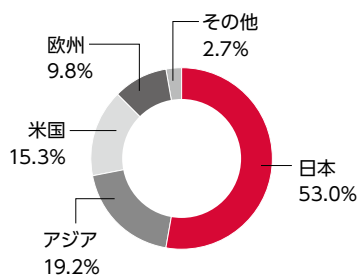
従業員数の推移(連結)



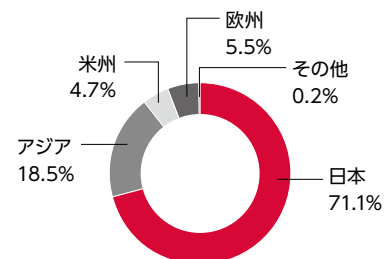
セグメント別売上高比率
(2015年度)



地域別売上高比率
(2015年度)



地域別従業員比率
(2016年3月31日現在)



ヤンマーグループネットワーク

拠点一覧

ヤンマーホールディングス株式会社

ヤンマー株式会社

本社

東京支社

中央研究所

■ エンジン事業

- エンジン事業本部

■ アグリ事業

- アグリ事業本部

■ 船用事業

- マリン事業部

■ 工場

- びわ工場
- 木之本工場
- 木之本工場 (大森サイト)
- 伊吹工場
- 長浜サイト
- 尼崎工場
- 塚口工場

■ 海外駐在事業所

- ヤンマーモスクワ駐在事務所
- ヤンマーホールディングストルコ駐在事務所
- ヤンマーベトナム農業研究所
- ヤンマーインドネシア農業研究所

■ 研修所

- グローバル研修センター

■ その他

- ヤンマーミュージアム

グループ会社一覧

国内関係会社

アグリ事業

- ヤンマー農機製造株式会社
- ニューデルタ工業株式会社
- 共立イリゲート株式会社
- ヤンマーアグリジャパン株式会社
- ヤンマーグリーンシステム株式会社
- ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
- ヤンマーアグリイノベーション株式会社
- 文明農機株式会社

建機事業

- ヤンマー建機株式会社

エネルギーシステム事業

- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- コーリンエンジニアリング株式会社

エンジン事業

- ヤンマーキャストコ株式会社
- ヤンマーエンジニアリング株式会社

マリン事業

- ヤンマー船用システム株式会社
- 玄海ヤンマー株式会社
- ヤンマー造船株式会社

コンポーネント事業

- 株式会社神崎高級工機製作所

その他

- ヤンマー沖縄株式会社
- ヤンマー産業株式会社
- ヤンマークレジットサービス株式会社
- ヤンマー製造サポート株式会社
- ヤンマー情報システムサービス株式会社
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- ヤンマーテクニカルサービス株式会社
- セイレイトータルサービス株式会社
- 興亜株式会社
- 八重洲地下街株式会社
- セイレイ興産株式会社
- 大阪サッカークラブ株式会社
- ヤンマー資源循環支援機構
- 公益財団法人 山岡育英会
- ヤンマー健康保険組合
- ヤンマー企業年金基金
- ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
- ヤンマーシンビオシス株式会社
- 株式会社eスター

海外関係会社

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- MASTRY ENGINE CENTER LLC, A YANMAR COMPANY
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.
- TICARLY S.A.

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V.
- VETUS B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA
- RMB AG
- Terex Compact Germany GmbH
- YANMAR RUS LLC

アジアパシフィック

- 洋馬発動機 (上海) 有限公司
- 洋馬発動機 (山東) 有限公司
- 洋馬農機 (中国) 有限公司
- ハルビン洋馬農業機械有限公司
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- PT. YANMAR DIESEL INDONESIA
- PT. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- PT. YKT GEAR INDONESIA
- PT. KANZAKI TJOKRO MACHINE TOOLS INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.